The page features a decorative design with three overlapping blue circles of varying sizes and shades, positioned in the upper right and lower right corners. Two thin blue lines intersect at the top left, forming a large 'V' shape that frames the central text.

隠岐の島町総合振興計画

～隠岐びとのところをもって～

平成20年9月

隠岐の島町

～「隠岐びとのこころ」

「水若酢神社祭礼風流」、「玉若酢命神社御霊会風流」、「武良祭風流」、「蓮華会舞」、「牛突き」、「隠岐古典相撲」や「隠岐民謡」など、私たちが誇りに思える多くの芸能、祭事、風俗慣習を今もなお受け継いできている「隠岐の島」。

この「隠岐の島」の多様な伝統・文化は、各地より伝わった文化と島独自の文化が融合し、今に伝えられています。

隠岐の歴史を少しひも解いた「隠岐絵巻」(右の図)に写し出した出来事からも解るように、今ある「隠岐の島」は先人たちが歩んできた歴史の上に成り立っており、隠岐の歴史を知ること、その背景にある先人たちの思いに触れることができます。

いつの時代にも先人達は人を思い、そして隠岐を思い生きてきました。弛まない強さの中にも、多種多様な文化を受け入れてきた柔軟性や、独自の文化を生み出した創造性、人を思いやるころなど、温かな人情もうかがえます。私たちは、この豊かな自然や伝統文化のすばらしさに感謝し、先人たちの残してきた大切な宝を次の世代に引き継いでいくことが大切ではないでしょうか。

「隠岐びとのこころ」とは、隠岐を誇りに思うころ、大切に思うころ、人を思いやるころ、島に住んで幸せを感じるころ、つまり“隠岐を愛するころ”です。めまぐるしく変化する時代に対応しながら、今を生きるため、将来のため、この島を後世に引き継ぐためにも、一人ひとりが「隠岐びとのこころ」を育み「まちづくり」に取り組むことが必要です。

隠岐びとのこころ



隠岐の〇〇が好きだ…

ふるさとを大切に…

隠岐の島に住みたい…

次の世代へ…

隠岐の〇〇が自慢だ…

= 隠岐を愛するころ

- ・ 隠岐を誇りに思うころ
- ・ 隠岐らしさを大切にすること
- ・ 人を思いやるころ
- ・ 島に住んで幸せを感じるころ

こころ]をもって～

隠岐絵巻



原始・古代

【旧石器時代～】～純度の高い隠岐産の黒耀石は重宝がられ、黒耀石を中心とした本土との取引が行われる。
交易によって、本土や大陸の人々と交流していたことがうかがえます。



【奈良時代】～渤海使の来着地の一つとなるなど大陸諸国との外交関係が緊迫化した時代であり、また、平城京跡などから木簡が出土され、都との交流が盛んであった。

海防上の要衝の地としての地理的背景と、人、モノ、文化の交流に重要な役割を果たしており、当時の「積極進取」の精神を育む土壌であったと考えられます。



【平安時代】～遣唐使の下船事件により、小野篁が隠岐へ流される。小野篁は、学問、漢詩、和歌などに才のある文化人でした。罪を許されて帰京するまでわずか1年数ヶ月でしたが、その間に様々な恋の伝説が残され今なお語り継がれています。

中世・近世

【鎌倉時代】～●承久の乱で幕府に敗れた後鳥羽上皇が、隠岐へ流される。

約780年もの歴史をもつ「牛突き」は、隠岐へ配流となった後鳥羽上皇をお慰めるために始められたのが起源と云われています。



●倒幕計画が失敗し、後醍醐天皇が隠岐へ流される。

724年に配流の島と定められて以来、多くの貴人・文化人が政治犯として配流されました。彼らの伝えた都の文化が、今なお受け継がれています。



【江戸時代】～西廻り航路が発達し、北前船の風待ち港として隆盛。

この頃、「隠岐しげさ節」の原曲となったといわれる新潟の「しゅげさ節」をはじめ、多くの民謡・文化が各地から伝わり、その影響を受けました。

近現代

【明治時代】～隠岐騒動～松江藩の郡代を追放。81日間の隠岐自治政府を樹立。

「不撓不屈」の精神で松江藩と相対し、島民による自治政府を設立した「隠岐騒動」は、全国的にも非常に珍しい。しかし、郡代を追放する際には食糧を分け与えるなど、人情味ある一面も見受けられます。



～ 隠岐の歴史の一部を抜粋 ～



「隠岐びとのこころ」をもって・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1部 序論	
第1章 計画の概要	
1. 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2. 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3. 計画の構成と期間・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5. 行財政改革の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6. 隠岐の島町の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・	10
第2章 現状と課題	
1. 人口動態・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2. 産業・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(1) 産業構造	
(2) 農林水産業	
(3) 商業	
(4) 観光	
(5) 雇用環境	
3. 生活環境・都市基盤・・・・・・・・・・・・・・・・	24
(1) 交通体系	
(2) 情報通信	
(3) 生活環境	
(4) 自然環境	
4. 保健・医療・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(1) 医療	
(2) 保健	
(3) 福祉	
5. 教育・文化・・・・・・・・・・・・・・・・	38
(1) 学校教育	
(2) 家庭教育	
(3) 社会教育	
(4) 伝統文化や文化財の保存・継承	
6. 社会活動・・・・・・・・・・・・・・・・	40
(1) 人権	
(2) 男女共同参画	
(3) 国際交流・地域間交流	
7. 地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・	42
(1) 町民主体のまちづくり	
8. 財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・	43
町民（小・中・高校生および20代、30代）のアンケート結果から 「こんなまちになってほしいな」・・・・・・・・	44

第2部 基本構想

第1章 基本構想の目的	46
第2章 基本構想の前提	46
第3章 まちの将来像	47
第4章 まちづくりの基本目標	48
第5章 計画推進の基本姿勢	54
第6章 ゾーン別地域づくり	54
施策体系図	55

第3部 基本施策

第1章 基本施策の展開

1. 隠岐びとの心を育む教育環境づくり	57
2. 隠岐びとが学び集う環境づくり	58
3. 島の魅力と特性を活かした観光・交流のまちづくり	59
4. 魅力的な観光・交流空間づくり	61
5. 観光を機軸にした産業おこし	62
6. 安心して暮らせる保健、医療、福祉の環境づくり	65
7. 安全・安心で快適な生活環境づくり	68
8. うるおいのある自然環境づくり	70

第2章 ゾーン別施策の展開

1. 特性を活かしたゾーン別施策の展開	72
---------------------	----

第3章 協働ですすめるまちづくり

1. 町民と行政の協働によるまちづくり	74
---------------------	----

第1部 序論

第1章 計画の概要

1. 計画策定の趣旨

平成16年10月に、隠岐島後地区の4町村（西郷町、布施村、五箇村、都万村）が合併し、新たな町「隠岐の島町」が誕生しました。4町村の合併に際して、隠岐島後町村合併協議会において新町の^{1*}マスタープランとして「隠岐の島町まちづくり計画～新町建設計画～」を策定し、町民に新町の将来像に関する^{2*}ビジョンとしての事業計画が示されました。

この新町建設計画をもとに、地域の均衡ある発展と公平な負担の原則に立ち、合併後の新町の施策を総合的かつ効率的に展開してきました。

しかし、近年の構造改革や地方分権の進展により、国と地方との関係や行政と町民との関係は大きく変わりつつあり、また、国・地方を通じた^{3*}行財政改革の推進により、^{4*}地方交付税等の^{5*}依存財源が縮減され、これまでのようにすべての施策を一律に実施していくことが困難になってきました。

このようなことから、地方自治体には、自己責任、自己決定による行政運営が求められており、地域における総合計画を策定し、これを管理・運営する仕組みを早急に確立することが必要となっています。

また、これからのまちづくりは、企業、^{6*}ボランティア、^{7*}NPO団体そして地域^{8*}コミュニティーなどの幅広い主体の参画と協働の中で、町民主体で進めていくことが求められています。

本町でも、合併議論を高めてきたことで、行政内部だけでなく、町民においても新しいまちづくりへの関心と注目が高まり、幅広い主体によって、

☆ 用語解説 ☆

¹ マスタープラン…基本計画書や完成予想図、イメージプランなどの総称。

² ビジョン…将来の見通し、将来像のこと。

³ 行財政改革…町が実施している事業を取りやめたり、やり方を変えたり組織を見直すなどして、経費（人件費や事業費）を削減し、公平かつ効率的な住民サービスへ振り向け直すための政策をいう。

⁴ 地方交付税…地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するものをいう。

⁵ 依存財源…国や県の意思により定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

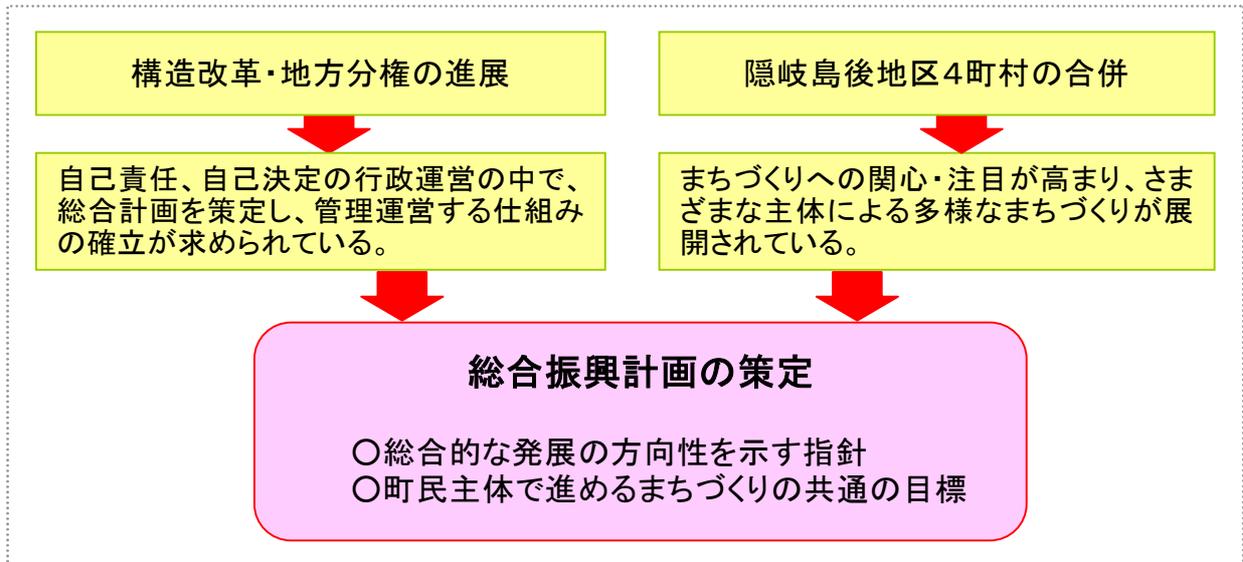
⁶ ボランティア…自分の意思で、無償で地域や団体に対して奉仕活動を行うこと、及び行う人のこと。

⁷ NPO…「NPO (NonProfit Organization)」とは、ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称をいう。

⁸ コミュニティー…直訳は地域社会。仲間意識を持って生活する集団、地域及び人びと。例えば目的が同じ活動（テーマコミュニティー）や、地縁など生活上のつながり（地域コミュニティー）により行動を共にする人びとや集まりのこと。

行政の枠だけでは対応しきれない問題を、自主的・自発的な取り組みにより、さまざまなまちづくりが進められています。

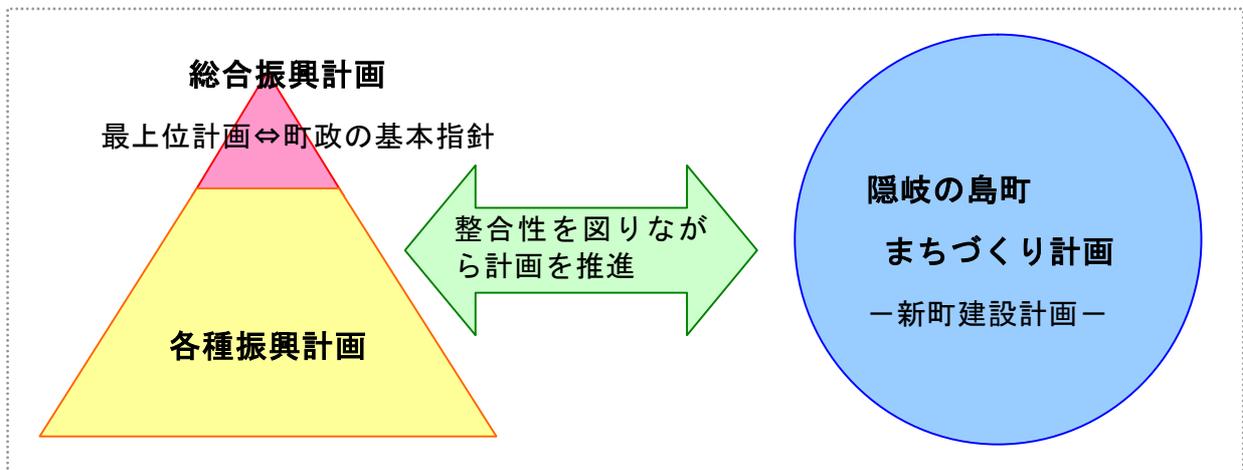
以上のことから、「隠岐の島町」のめざす将来の姿を明らかにし、具体的な目標を定め、町民と行政が力を合わせて取り組んでいくためのまちづくりの指針として、総合振興計画を策定します。



2. 計画の位置づけ

この計画は、長期的な見通しに立ち、町政の基本指針として、本町の総合的な発展の方向性を明らかにするものであり、町の最上位計画と位置づけ、本計画を基に各分野での具体的な振興計画を策定します。

総合振興計画を推進するにあたっては、合併後の15年間のまちづくりの指針を示した「新町建設計画」との整合性を図りながら推進します。



3. 計画の構成と期間

この計画は、計画の概要と本町の現状と課題からなる「序論」、町がめざす将来像とこれを実現していくためのまちづくりの基本目標と基本方針を示す「基本構想」、基本構想を実現するための具体的な施策を体系的に明らかにする「基本施策」の3部構成とします。

第1部 序論

第1章 計画の概要

第2章 現状と課題

第2部 基本構想・・・平成31年度を目標年次

(町がめざす将来像とこれを実現していくまちづくりの基本指針を示すもの)

第1章 基本構想の目的

第2章 基本構想の前提

第3章 まちの将来像

第4章 まちづくりの基本目標

(3つの基本目標と8つの基本方針)

第5章 計画推進の基本姿勢

第6章 ゾーン別地域づくり

施策体系図

第3部 基本施策

(基本構想を実現するための具体的な施策を体系的に示すもの)

第1章 基本施策の展開

第2章 ゾーン別施策の展開

第3章 協働ですすめるまちづくり

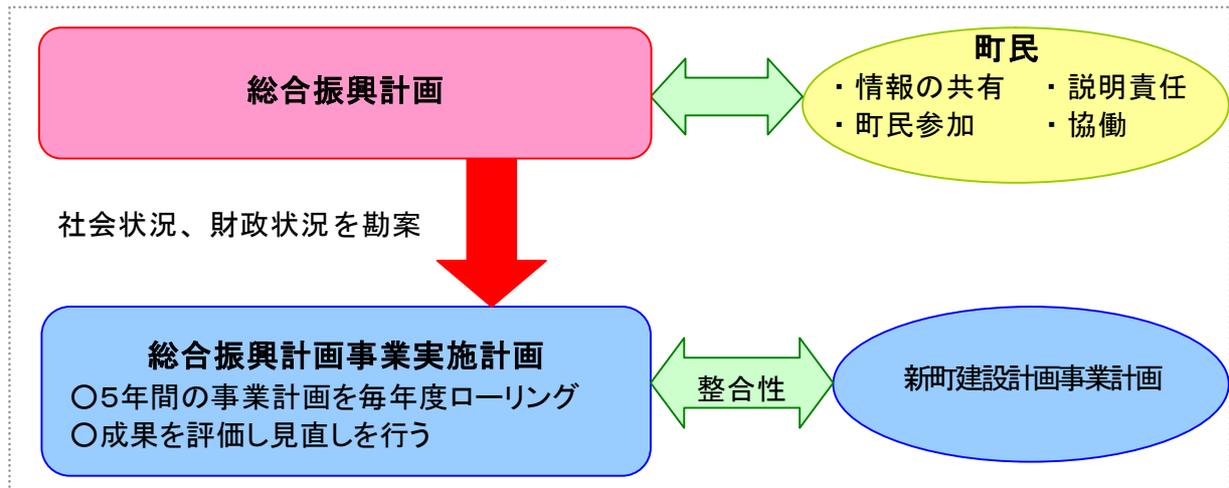
なお、「新町建設計画」の計画期間が、町村合併後15年間の平成31年度までであり、新町建設計画との整合性を図る必要があるため、「総合振興計画」の基本構想及び基本施策の目標年次を平成31年度までとします。

4. 計画の進行管理

町民主体で進めるまちづくりの共通の基本指針となる総合振興計画を推進するためには、積極的に町民との情報の共有を図って、町民への説明責任を果たすとともに、計画段階から町民参加を進め、町民と行政がそれぞれの役割に応じて協働によるまちづくりを進めていくことが必要となります。

本計画を具体的に推進し、本町の予算の編成や事業の執行に反映させるために、本計画とは別に、5年間の「総合振興計画事業実施計画」を策定し、毎年度見直し(ローリング)作業を行います。この事業実施計画は、「新町建設計画」の事業計画、社会状況、財政状況を勘案して策定します。

この事業実施計画の個々の事業については、緊急性、優先性、効率性などを勘案し、その成果を評価し見直しを行っていくことが必要となります。



5. 行財政改革の取り組み

国、地方を通じた厳しい財政状況の中で、地方自治体には地域の特性を活かし、自主性と自立性をより高めた行政運営が今まで以上に求められ、無駄を排除し、⁹行政サービスの質を向上させることが必要となっています。

そうした中、総合振興計画を着実に執行していくためには、全庁一丸となって行財政改革を進め、効率的・効果的な行政サービスを提供することができる健全な行財政基盤の確立を図ることが必要不可欠です。

本町では、「隠岐の島町行財政改革大綱」(平成17年10月策定)に基づき、以下の3点を指針として、徹底した行財政改革を推進します。

① 財政健全化とメリハリのある財政運営

行政運営の柱となる財政の健全化を図るため、行政組織のスリム化と人件費の抑制や事業及び施設の¹⁰民間委託を推進し、将来にわたって安定した財政基盤の確立を目指します。

また、限られた財源の中で、町政に対する町民の意見や要望を反映させ、地域の実状に即した施策や事務事業を実施するには、メリハリのある財政運営が必要であり、事務事業の見直しと¹¹行政評価^{ひょうか}に取り組み、町

☆ 用語解説 ☆

⁹ 行政サービス…住民を対象にする事業で、それを利用することによって他の住民が得られない経済的利益をもたらしたり、もたらす可能性のあるものをいう。

¹⁰ 民間委託…地方公共団体が行政責任を果たすうえで、必要な監督権などを留保したうえで、その事務を民間企業、外部の団体及び個人などに委託すること。

¹¹ 行政評価…行政活動を一定の基準・視点にしたがって評価し、その結果を改善に結びつける手法のこと。

民参加による成果重視の効率的な町政を進めます。

② 組織改善と職場の活性化

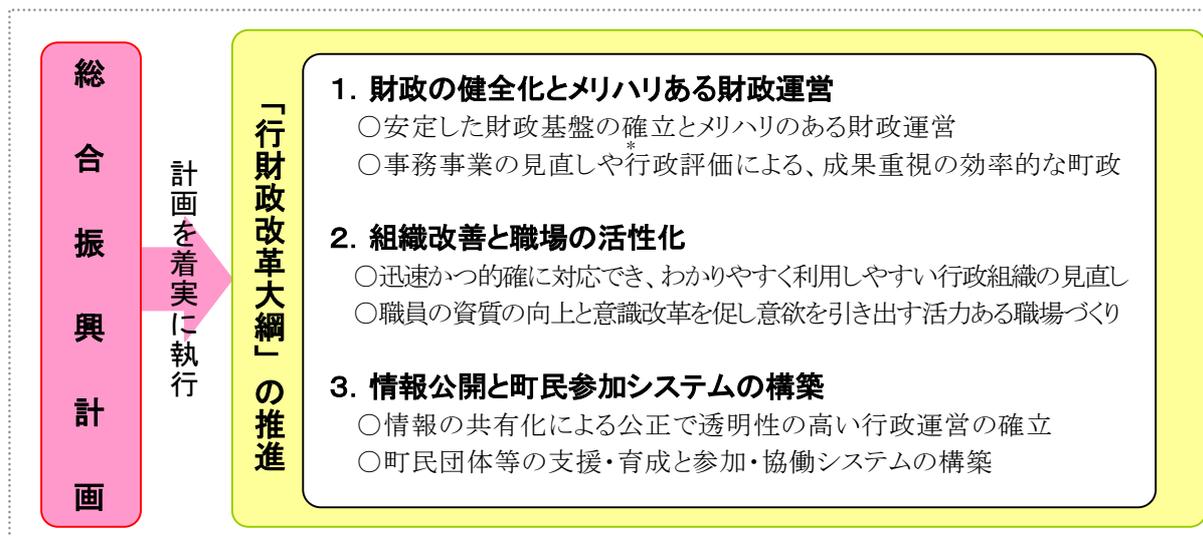
本町の組織は、町民にわかりにくい組織と言われ、また、その役割や機能分担などについて見直すべき点が生じています。町民がわかりやすく利用しやすい行政組織に見直し、併せて行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織を構築します。

また、より質の高い行政サービスを提供するためには、職員の資質向上と意識改革、さらには活力ある職場づくりが不可欠であり、専門知識や政策形成能力を醸成し、それを実践的に発揮できる人材を育成するとともに、職員の意識改革を促し、意欲を引き出す活力ある職場づくりに努めます。

③ 情報公開と町民参加システムの構築

町民と行政の情報の共有化を図るため、「誰にも・迅速・確実に」伝わる^{*}情報公開に努め、公正で透明性の高い行政運営を確立します。

また、町政への積極的な参画を図るため、自治組織、民間団体、NPO活動などへの支援、育成を進めるとともに、参加が容易にできる協働システムを構築します。



☆ 用語解説 ☆

¹² 情報公開…行政機関が保有する公文書について、公文書の公開を請求することができる仕組みのこと。

6. 隠岐の島町の特徴

①地勢の特徴

隠岐の島町が位置する島後は、島根半島の北東約 80km の海上に位置し、隠岐諸島の中で最大の島で面積は 242.95 km²です。島はほぼ円形に近い火山島で、隠岐の最高峰大満寺山（607m）を中心に 500m級の山々が連なり、これを源^{みなもと}に発する八尾川、重栖川、中村川流域にそれぞれ平野が開けています。

島の周辺全域は、昭和 38 年に大山隠岐国立公園に指定され、雄大な海岸風景や急峻^{きゅうしゅん}な山並み等が風光明媚な景観を醸^{かも}し出しています。また島は、西郷港など天然の良港に恵まれ、周辺の海域は、北からの^{*}リマン海流と南からの^{*}対馬海流の影響を受け、国内有数の好漁場となっています。

本町に属する「竹島」は、本町の北西約 157 km に位置し、面積は 0.21 km²の小島ですが、周辺海域は¹⁵排他的経済水域であり、¹⁶大和堆^{*やまとたい}や新隠岐堆が広がり良い漁場となっています。しかし、昭和 29 年に韓国が警備隊を常駐させてから竹島には近寄ることさえ出来ず、国土を不法に占拠され主権を侵害されているだけではなく、経済的にも漁業水域を侵され、国益^{いちじく}を著^{そこ}しく損なっています。

島根県では、平成 17 年 3 月に「竹島の日」条例を制定し、本町もこれに呼応して、県と一体となって竹島問題について啓発活動等を展開しています。

政府の外交努力による平和的な解決と領土権の早期確立が求められています。

②地質遺産や動植物などの自然環境の特徴

隠岐は、地質学上は朝鮮半島の白頭火山帯に属しているため、近隣の北陸、山陰地域の地質とは異なっており、地質学上、国内で最も古いと

☆ 用語解説 ☆

¹³ リマン海流…対馬海流（暖流）の一部がサハリン西岸を冷却されながら北上し、アムール川の淡水とまざり、流れの向きを変えて大陸沿い南下する寒流をいう。

¹⁴ 対馬海流…九州西方沖に分布する黒潮系の水塊と、東シナ海の沿岸水が混ざり合った海水が対馬海峡を通って日本海に流入する暖流をいう。

¹⁵ 排他的経済水域…沿岸国が海洋および海底下の生物・鉱物資源の探査・開発・保存・管理などに関して主権的権利をもつ水域のこと。1982 年の国連海洋法条約で、その幅は沿岸から 200 海里を超えてはならないとされている。

¹⁶ 大和堆（やまとたい）…日本海の中央付近（隠岐の島北東部）にある浅瀬のこと。もともと浅い部分で水深 236m であり日本海有数の漁場となっている。

される^{17*}隠岐片麻岩をはじめ、^{18*}アルカリ流紋岩、^{19*}アルカリ玄武岩などで形成されており、また島の沿岸部では柱状節理が随所に見られるなど、極めて特異な形状を形成しています。

また動植物の生態系についても、離島という隔絶した環境にあることから、オキサンショウウオやルーミスジミなど、レッドデータブックに絶滅危惧種として掲載された全国的にも珍しい種属や品種が多く生育しています。

植物では、陸上植物、海中植物を問わず、日本列島に生息する品種のうち南限北限を示すものが多く、国の天然記念物に指定されている^{20*}クロキズタをはじめ隠岐固有の品種が多く分布しています。

動物では、本土で一般的となっている動物（熊、鹿、猿、猪等）は生息せず、オキノウサギ、イタチ、ヤマネ等に限定されているが、昆虫類、両生類、陸貝等については、隠岐特有の種族に加えて、本土でも珍しいものが多く生息しています。

③歴史的な特色

隠岐諸島は、「^{21*}古事記」の国生み神話の記述の中で「おきのみつこしま隠伎之三子嶋」として、本州、九州などと並び、おおやしま大八島の一つに数えられています。

古くは^{22*}旧石器時代から、良質の^{23*}黒耀石が産出され、中四国、北陸地方や遠くは朝鮮半島やウラジオストックなどの大陸まで搬出され、海上交通がひら拓かれたと言われています。

☆ 用語解説 ☆

¹⁷ 隠岐片麻岩…約 2 億年前に形成された岩石で、飛騨片麻岩とともに日本最古の岩石と言われているが、隠岐片麻岩の場合は、20 億～30 億年前の岩石も含まれており、数十メートルの厚さにわたって見られるのは世界的にも珍しい。

¹⁸ アルカリ流紋岩…火山岩の一種で、マグマの流動時に形成される斑晶の配列などによる流れ模様（流理構造）が見られる。斑晶、石基として、無色鉱物である石英・長石、有色鉱物である黒雲母・角閃石、輝石などを含み、黒曜石もその一種である。

¹⁹ アルカリ玄武岩…火山岩の一種で、深成岩の斑れい岩に対応する。斑晶、石基として、有色鉱物である輝石・カンラン石、無色鉱物である斜長石等を含み、特にアルカリ玄武岩にはケルースト閃石や金雲石を含むことがある。

²⁰ クロキズタ…隠岐郡西ノ島町の黒木御所跡付近で日本で最初に発見された海藻で、国の天然記念物に指定されている。

²¹ 古事記…和銅 5 年（712 年）太安万呂（おおのやすまろ）によって献上された日本最古の歴史書といわれるもの。3 巻で構成される。

²² 旧石器時代…約 250 万年前から新石器を作り始めた約 1 万年前までのこと。

²³ 黒耀石…縄文時代の遺跡から「矢じり」として出土されることが多い石のこと。ガラス質で透明なものから真っ黒なもの、赤茶や茶色を帯びたものなどがある。隠岐の黒耀石は縄文時代から丸木舟で本州へ運ばれていた。

奈良時代から平安時代にかけては、²⁴渤海使^{*ぼっかいし}の来着地の一つとなるなど大陸諸国との外交関係が緊迫化した時代であり海防上の要衝として、また一方で、藤原京跡や平城京跡から隠岐の木簡が出土し、島の海産物や文化の交流に大きな役割を果たしました。また、古代から中世にかけては、²⁵小野篁^{*おののたかむら}や²⁶後醍醐天皇^{*ごだいご}など多くの貴人・文化人が配流^{はいりゅう}されました。

江戸時代に入ると、西回り航路の²⁷北前船^{*}の²⁸風待ち港^{*}として隆盛^{りゅうせい}を極め、さまざまな文化が伝わりました。

幕末から、明治維新にかけては、松江藩の支配に対し、隠岐維新^{*}（²⁹隠岐騒動）と呼ばれる島民の蜂起^{ほうき}により、81日の間という短い期間でしたが、島民による自治政府が樹立されました。

明治2年、明治政府により一時「隠岐県」の誕生を見ますが、その後、島根県と鳥取県の間で移管を繰り返し、明治9年に島根県への所属に落ち着き現在に至っています。

④文化的な特色

天平時代に隠岐国分寺が置かれて以来、隠岐はさまざまな歴史の舞台となり、多彩な文化が生まれ、脈々と受け継がれてきました。

律令時代の³⁰駅鈴^{*えきざね}・³¹倉印^{*くらいん}をもつての中央との交易や、古代の小野篁や鎌倉時代末期に配流^{はいりゅう}された³²後醍醐天皇^{*ごだいご}などの多くの知識人によりもたらされた文化は、江戸時代に最盛期を迎えた北前船^{きたまえぶね}の往来により、更に広がりを見せます。

これらと、離島の風土が生んだ独自の文化が融合し、島独特の文化が

☆ 用語解説 ☆

- ²⁴ 渤海使…奈良時代から平安時代にかけて、大陸の渤海国との国交のために送られた使節のこと。
- ²⁵ 小野篁…小野篁（802～852）は、平安時代前期の官人。すぐれた学者・漢詩人・歌人として有名。遣唐副使に任ぜられたが、大使藤原常嗣と争い乗船を拒否し、嵯峨上皇の怒りを受け隠岐に流され、1年半後に許され帰京した。
- ²⁶ 後醍醐天皇…後醍醐天皇（1288～1339）は、第96代天皇で文保2年（1318）に即位。鎌倉幕府倒幕計画が発覚して隠岐に配流された。隠岐を脱出後、元弘3年（1333）ついに幕府を倒したが、のちに足利幕府を開いた足利尊氏と争い、吉野に拠点を移し南朝を開いた。
- ²⁷ 北前船…江戸時代から明治時代にかけて、大阪から瀬戸内海、関門海峡を経て日本海側の諸港を結んだ航路及びその船のこと。
- ²⁸ 風待ち…日本海海運の中心だった北前船のころ、暴風雨から避難するためでなく、船出をするために適した風を待つことをいう。
- ²⁹ 隠岐騒動…慶応4年（1868）年、島後の住民が松江藩の郡代に抗議し、郡代を追放し約80日間の自主政府を樹立した事件のこと。
- ³⁰ 駅鈴…奈良時代に各国にあった「駅」に置かれ、役人が旅する際に身分証として使用された「鈴」のこと。全国でも隠岐に2つしか残っていない貴重なもの。（国の重要文化財に指定）
- ³¹ 倉印…奈良時代、全国に置かれた正式な倉の印として、倉の出納などに使われた銅印のこと。

育まれてきました。

隠岐民謡を代表する「隠岐しげさ節」もその原曲が海路、帆船の船方衆ふなかたしゅうなどにより隠岐に伝わり、人情風土で年月をかけて培養ばいようされ、現曲になったとされています。

第2章 現状と課題

新町建設計画には、合併前の4町村の取り組みを振り返り、現状と課題について記述されています。

本計画では、計画策定時の隠岐の島町の現状を把握し、本町が発展していくための課題を示します。

1. 人口動態

合併時の平成16年10月1日現在に17,613人であった人口は、合併後3年を経た平成19年10月1日現在には16,640人に減少し、年少人口(0～14歳)の割合は12%に近く、高齢者人口(65歳以上)の割合は32%を超え、少子高齢化が確実に進行しています。

平成18年の1年間で、出生数から死亡者数を引いた^{32*}自然動態が134人減少し、転入者数から転出者を引いた^{33*}社会動態は178人の減少と、共に減少状態が続いています。

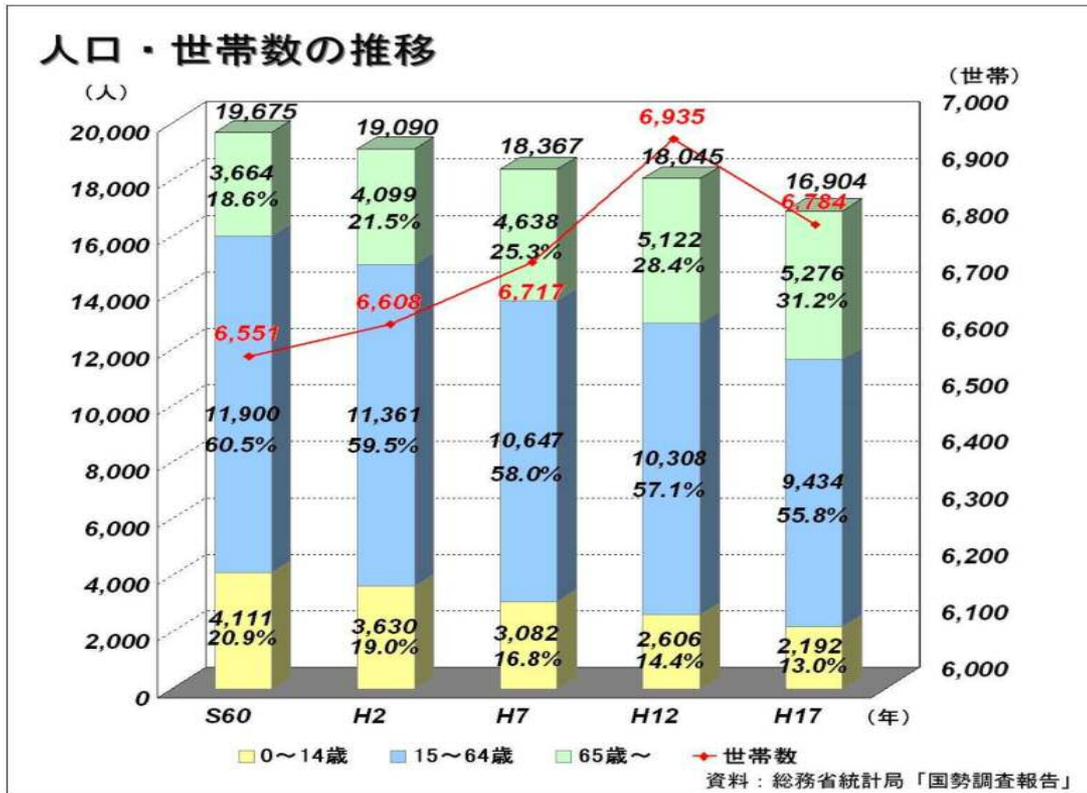
- ① 人口の減少と少子化は、子どもを産み育てる若年層世代の町外転出等に起因しており、住まいや就業の場の確保など、若者の定住対策が必要です。
- ② ^{34*}少子高齢化社会を迎え、高齢者を弱者として捉えるのではなく、現役としていきいきと暮らせる社会の実現が必要です。
- ③ 今後も人口の減少が予想される中で、誰もが安心して暮らせる、活力と魅力あるまちづくりが必要です。

☆ 用語解説 ☆

³² 自然動態…一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいう。

³³ 社会動態…一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいう。

³⁴ 少子高齢化社会…子供の出生率が激減している最中、高齢者(65歳以上)の人口比率が上昇する状況が同時に進行する社会をいう。



2. 産業

(1) 産業構造

産業構造を³⁵就業人口の割合で見ると、農業・漁業を中心に³⁶第一次産業を基幹産業として栄えてきましたが、高齢化の進行と後継者不足により、第一次産業の比率は減少傾向にあります。

³⁷第二次産業の牽引役である建設業は、平成12年度の18.2%をピークに低下していますが、県と比べると、建設業の構成比は高い水準にあります。

³⁸第三次産業は、全体の約70%を占め、第1位がサービス業の37.4%で、年々増加傾向にあり、医療、介護サービスの従事者が増加したことが主な要因となっています。

³⁹経済総生産額の推移をみると、行政機関サービスと公共事業による建設業の伸長により高い伸びを示してきましたが、景気の低迷と国の構造改革により、平成10年の702億円をピークとして減少傾向にあり

☆ 用語解説 ☆

³⁵ 就業人口…職業に従事して、所得を得ている人口のこと。

³⁶ 第一次産業…農業・牧畜業・水産業・林業・狩猟業などの産業のこと。

³⁷ 第二次産業…製造業・鉱業・建設業・ガス電気事業などの産業のこと。

³⁸ 第三次産業…商業・運輸通信業・金融業・公務、その他のサービス業が含まれた産業のこと。

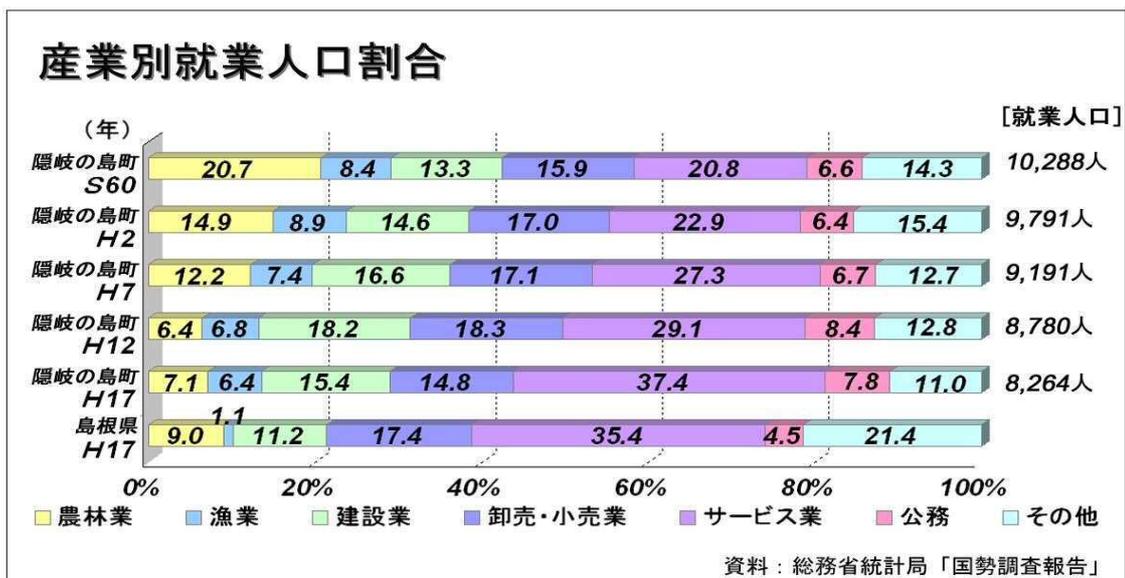
³⁹ 経済総生産額…さまざまな産業の生産額を合計した額のこと。

ます。

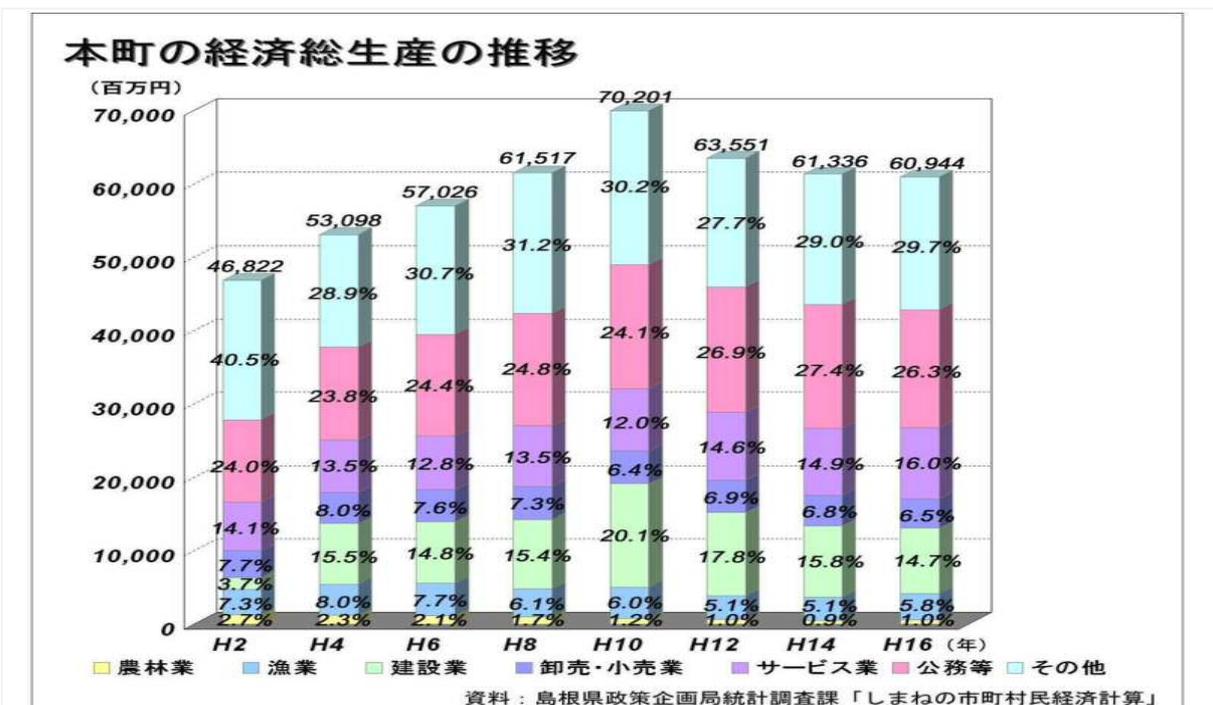
就業人口の割合と同様に、建設業が下降してきているのに対し、第三次産業の医療、介護サービスを中心とした、サービス業は増加傾向にあります。

このような公的サービス主体の産業構造は、必ずしも持続的な活性化と結びつかない状況にあり、今後も自治体を取り巻く厳しい財政状況が、この分野に大きく影響し、本町の経済悪化に拍車をかけることが想定されます。

- ① 厳しい経済状況が見込まれる中で、町の経済を活性化していくために、産業構造の転換が必要となっています。
- ② 雇用の場を確保するとともに、公的支出への依存から脱却し、島外からの所得を獲得する持続可能で自立型の経済の確立が求められています。
- ③ 獲得した所得が島内の産業間で循環するよう産業関連構造を転換し、島内での経済循環を高めることが必要です。
- ④ 島のもつ地域資源を最大限に活用し、農林水産業や商工業と連携し、新たな産業の創出が求められています。



※グラフ中、一次産業は農林業と漁業。二次産業は建設業と「その他」の一部を含む。三次産業は卸・小売業、サービス業、公務と「その他」の一部を含む。



※グラフ中、一次産業は農林業と漁業。二次産業は建設業と「その他」の一部を含む。三次産業は卸・小売業、サービス業、公務と「その他」の一部を含む。

(2) 農林水産業

○農業

農家戸数及び就業人口は、年々減少傾向にあり、農家世帯員の高齢化率は、41.4%と、県平均の27.6%を大きく上回り、農業従事者の高齢化や後継者不足に併せて、⁴⁰遊休農地も増加しており、適正な土地利用・保全が困難な状況にあります。

農業生産の現状をみると、⁴¹農業粗生産額全体の68%を水稲、15%を畜産が占めており、また園芸作物も自給的栽培が大部分を占めているため、計画生産による安定的な供給体制の未整備によって、青果物の島内自給率の向上に繋がっていない状況にあります。

①生産性の向上や、働きやすい農業経営を実現するために、農業基盤の整備が必要です。

②農業生産の中核を成す⁴²集落営農組織や⁴³認定農業者等、新規就農者等の担い手の育成が必要となっています。

☆ 用語解説 ☆

⁴⁰ **遊休農地**…農地、採草放牧地、混牧林地など耕地であるにも関わらず、1年以上作物を栽培していない農地のこと。

⁴¹ **農業粗生産額**…個々の農業生産物の生産数量に、実際の価格を乗じた金額を合計したものから、農業生産にふたたび消費される種子、飼料部分を控除したものをいう。

⁴² **集落営農組織**…集落などを単位に小規模の農家が集まって一緒に経営をする組織のこと。

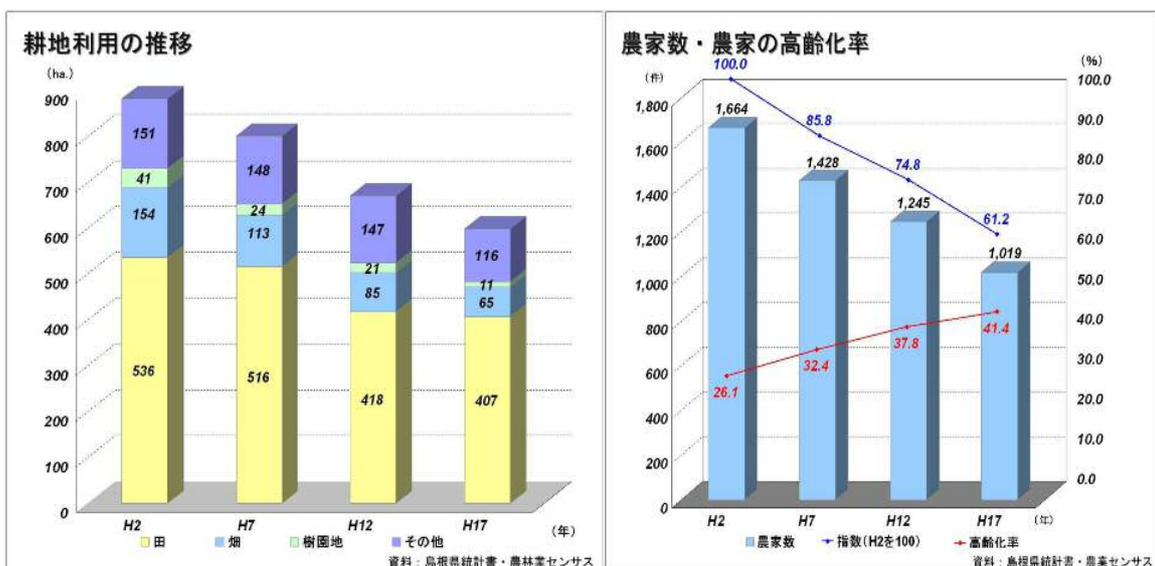
⁴³ **認定農業者**…自らの創意工夫に基づき農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者を、隠岐の島町が農業経営の担い手、農業経営のプロフェッショナルとして認定した者のこと。

- ③地域の特性に即した新興作物（そば・大豆・小豆等）の選定と生産拡大が必要となっています。
- ④集出荷体制の整備、流通システムの改善等による青果物の生産供給システムの構築が必要です。
- ⑤消費者の食に対する安全安心志向を背景として、⁴⁴地産地消を推進するために、農産物の品質管理の向上を図るとともに、特産品の開発や体験メニューの造成など、観光産業との連携が必要となっています。

○畜産業

離島の恵まれた自然環境を活かした放牧による肉用牛生産では、認定農業者や、企業の⁴⁵農外企業の参入等で飼養頭数が増加傾向にあります。

- ①「放牧環境が育てた安全・安心」をPRし、放牧基盤等の整備を進めることにより、畜産経営の安定化を図ることが必要です。
- ②自然環境を活用した肉用牛の生産拡大のための、放牧場の整備が必要です。



☆ 用語解説 ☆

⁴⁴ 地産地消…地域で生産されたものを地域で消費する、また、地域で消費するものは地域で生産すること。

⁴⁵ 農外企業…農業以外の業を営む株式会社及び持分会社のこと。

○水産業

隠岐諸島の周辺海域は、日本有数の好漁場に恵まれていることから、「まき網漁業」を中心に水産業は島の重要な基幹産業となっています。しかし、近年の資源の減少、漁業就業者の高齢化、後継者不足や魚価の低迷や燃油価格の高止まりなどにより、漁業経営の悪化は深刻な状態となっています。

また、マダイ、アワビなどの放流事業といわがき、ワカメなどの栽培事業を展開していますが、漁業就業者の大幅な減少と高齢化は、漁業生産の減少や漁村地域の活力の低下を招いています。

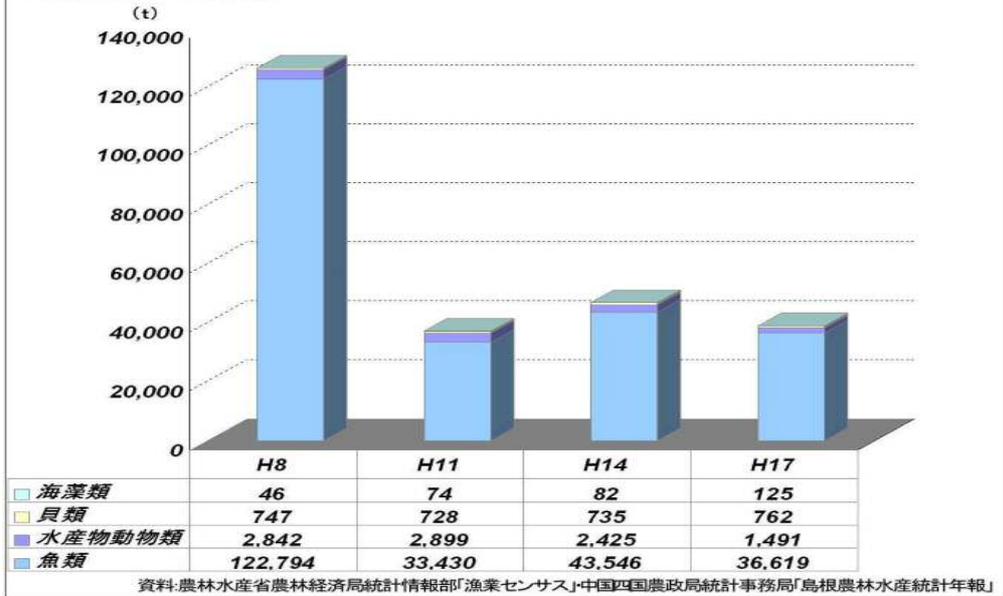
現在の集出荷体制は、大部分を境港に出荷していることから、流通コストが高くなるために、島内の消費価格が高騰するなど問題を抱えています。

- ① 漁業と漁村地域の活性化を図るために、新たな就業者の確保や育成が必要です。
- ② 安定した漁獲と収入を確保するために、水産資源の適正な管理と「⁴⁶つくり育てる漁業」の推進を図ることが必要です。
- ③ 出荷流通の改善と漁獲物の付加価値の向上が必要です。
- ④ 島で捕れる新鮮な魚介類の地産地消を推進するために、島内出荷販売システムの確立と、漁獲物の商品開発や漁業体験メニューの造成など、観光産業との連携が必要となっています。

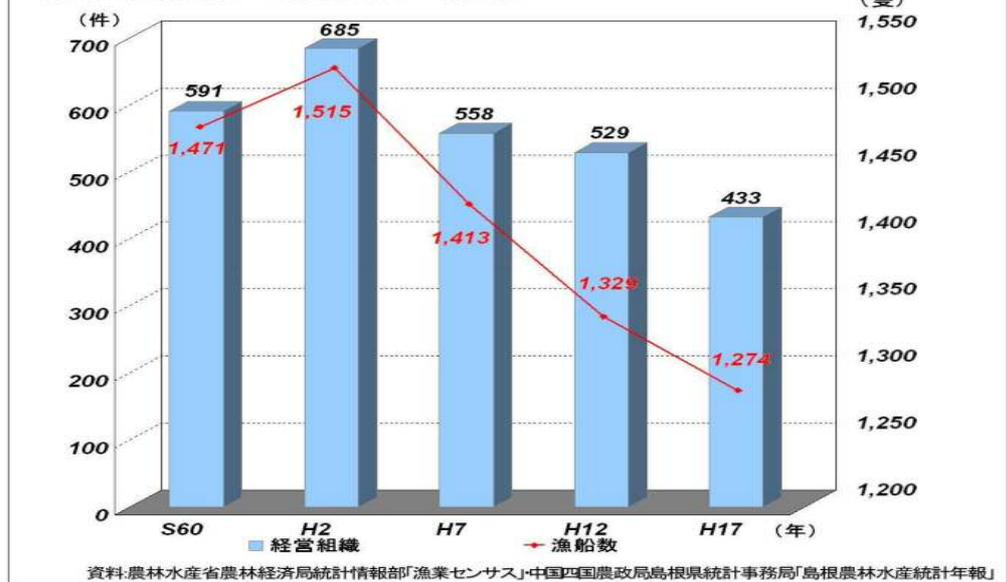
☆ 用語解説 ☆

⁴⁶ つくり育てる漁業…魚介類をとるだけでなく魚介類を育てて放流したり、棲家を作ったりして、魚介類の資源を増やすこと、いけすなどで大きくなるまで育てること。

漁獲量の推移



漁業組織数・漁船数の推移



○林業

本町の森林は、スギ、クロマツを主体に形成されており、過去には林業経営によって生計を立てる林家が多く見られる時代もありましたが、外材輸入による価格の低迷や輸送コスト高から、本町の林業の生産活動は低迷しています。この林業の低迷から、山林の荒廃が進み、森林の有する⁴⁷水源涵養等の公益的機能の低下とともに、山林の崩壊を

☆ 用語解説 ☆

⁴⁷ 水源涵養…森林に降った雨は土壌に浸み込み貯えられ、河川水や地下水などの水源になる。水源を森の土壌でゆっくりと自然に養っていくこと。

招く大きな要因となっています。

一方で、恵まれた自然環境と優れた生産技術により高い評価を受けている椎茸の生産は、価格の低迷や生産者の高齢化により生産量が激減しています。

- ①林業の再生を図るために、作業道の整備を進めるとともに、林業従事者の後継者育成と、島内産材を安定的に生産・流通・加工・消費するしくみづくりが必要です。
- ②国土の保全や水源の涵養など多面的な機能を回復するために、造林、保育、間伐事業を進め、森林資源の保護育成が必要となっています。
- ③竹林、雑木などを活用した炭、^{48*}チップ、^{49*}バイオマスなど森林の多面的な活用が求められています。
- ④椎茸生産の新規生産者の育成や、原木の供給体制の整備とともに、島外への販売ルートの確立が必要です。

(3) 商業

小売業は、就業者の高齢化や後継者不足からサービスが低下し、また、郊外へ進出した大規模店やインターネット通信販売等での購入傾向が強まっていることから、衰退に拍車がかかっています。町内には、小売店が廃業し、高齢者などの買い物に困難となる地域も発生しています。

- ①就業者同士での意見交換・研修会による意識の向上、農家や漁家との連携による商品の開発など独自性のある商店づくりに向けた取り組みが求められています。

☆ 用語解説 ☆

⁴⁸ チップ…木材を機械的に小片化したもののこと。

⁴⁹ バイオマス^{*}生物資源量の意味、植物生物から生成されるエネルギーのこと。

※生物資源量とは植物、動物、微生物などのすべての生物、さらに生物によって作られた二次的な生産物、廃棄物など生物が起源となるすべての物質の総量を示す。



(4) 観光

本町は、自然、歴史、文化など優れた観光資源が豊富にあり、1970年代の離島ブームにより年々観光客は増加してきましたが、景気の悪化や海外旅行の低価格化などによって国内旅行が低迷し、平成8年にピークに減少傾向にあります。

近年、観光形態は「観る」観光から「体験する・知る」観光へのニーズが高まるとともに、団体から家族・小グループ・個人へと変化しています。

しかしながら、本町の観光形態は、夏季集中型、短期滞在型の観光で、自然景観・歴史・旧跡を見るだけの観光が主体となっています。

また観光に対する町民意識や地域間の連携度が低く、島内観光の魅力を引き出すことなく、再び島を訪れたいと思う「リピーター」の増加に繋がっていません。

- ① 利用しやすい海路・空路のダイヤに改善するなど、多様化するニーズに対応した対策が必要です。
- ② 「観る観光」から⁵⁰エコツアー、漁業体験などの島の資源を体感・体験できるなどテーマ型の観光商品の企画造成と、多様なニーズに応える観光地づくりが求められています。

☆ 用語解説 ☆

⁵⁰ エコツアー…自然を観察したり体験しながらその仕組みを学んだり、生き物や自然環境を保護する活動に参加したりする自然にやさしいツアーのこと。

- ③島の自然、歴史と伝統に育まれた文化や産業を活かし、地域の人々に触れる滞在型、体験型観光を振興し、島を何度も訪れたいと思う「リピーター」を増やすことが求められています。
- ④「隠岐の島」らしさを明確にし、島内外への話題づくりときめの細かい情報発信体制を整備していくことが必要です。
- ⑤町民一人ひとりが、「もてなしの心」に磨きをかけ、来島者と交流することのできる仕組みづくりや、⁵¹観光ボランティアをはじめとする「人づくり」が求められています。
- ⑥農林水産業との連携による新たな観光メニューの造成が必要となっています。
- ⑦夏季集中型観光から通年型観光への転換を図るため、特性を活かした新たな観光メニューを提供することが必要となっています。
- ⑧既存の多くの観光施設を有効に活用し、誰もが利用しやすく、快適に観光を楽しめる空間づくりのため、施設・道路など⁵²ユニバーサルデザインの推進を図ることが必要です。
- ⑨交流人口の拡大に向けたイベントを継続的に開催するためにも、受入体制を構築することが必要となっています。



☆ 用語解説 ☆

⁵¹ 観光ボランティア…観光客の方々に、道案内や、観光地の説明をすること、人をいう。

⁵² ユニバーサルデザイン…健常者、障害者の区別なく、すべての人に等しい量と質の生活を保障するために、都市・交通・住宅・日常用具などの広い範囲にわたって、その設計当初から意識的にデザインに組み込もうという考え方をいう。

(5) 雇用環境

公共サービス主体の産業構造のため、公務部門と建設業が経済生産額の40%を占める本町では、景気低迷と国の構造改革による雇用機会への影響が大きく、町内の⁵³有効求人倍率は0.55%（平成19年10月）と、県平均0.9%を大きく下回っており、雇用環境は依然厳しい状況にあります。

魅力ある就職先が少なく、島を離れる若者が年々増える一方で、ふるさとへの郷土愛や、豊かな自然環境を求めて、⁵⁴U I ターン志望者や定年後の労働意欲のある人も見られます。

① 地域資源を活用した新たな産業の創出と、企業誘致などによる積極的な雇用の場の確保が必要です。

3. 生活環境・都市基盤

(1) 交通体系

○道路網

隠岐の島町の道路網は、西郷港を起点とし、国道485号を中心に内陸部と海岸線を周遊する県道、並びに町道により網羅され、住民の生活圏の広域化や物流、産業振興や観光客の利便を図るため道路網の整備が図られてきました。

主要幹線である国道は、整備が進められていますが、⁵⁵改良率は県平均に比べ低い状況となっています。

各地域を結ぶ県道は、改良率こそ県平均より高いものの、見通しの悪い道路が多く、高齢者や幼児などの交通弱者に配慮した道路の整備が不十分となっています。

町道については、改良率は県平均に比べ低く、事故や生活上の不便を強いる、狭小で危険箇所を含む未改良区間が多く残っている状況となっています。

☆ 用語解説 ☆

⁵³ 有効求人倍率…全国の公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合のこと。求人数を求職者数で割ったもので、求職者1人に対し、どのくらいの職のニーズがあるかという割合をいう。

⁵⁴ U I ターン…UターンとIターンを足したもの。Uターンとは田舎の方に住んでいた人が都会に出て暮らしていたが、もとの住んでいた郷に戻ることに。Iターンとは都会に住んでいたが、田舎に行って暮らすこと。

⁵⁵ 改良率…改良済道路の延長の、全道路延長に対する比率のこと。

生活路線としても活用される農林道についても、積極的に整備に取り組んできましたが、未舗装路線が多く、維持管理が不十分な路線があります。

- ①国道・県道、集落と集落、集落と公共施設を結ぶ町道などの主要幹線は、町民生活の根幹をなすものであり早期の拡幅・改良が必要です。
- ②日常生活の中で町民の安全、利便性を図るため集落内の道路の拡幅・改良が必要です。
- ③農林道は、農山村の生活環境と生産活動の効率化を図るために整備が必要です。

道路整備状況

	国道計			県道計			町道計		
	実延長 (km)	改良率 (%)	舗装率 (%)	実延長 (km)	改良率 (%)	舗装率 (%)	実延長 (km)	改良率 (%)	舗装率 (%)
隠岐の島町	33.2	70.1	100	87.11	53.8	100	671	5.8	44.8
島根県	986	88.9	100	2494	51	98.5	14425	11.6	75.3

資料：島根県道路維持課「平成18年度 道路等の現況調査」

○路線バス

路線バスは、朝夕の高校生の通学や、高齢者の生活バスとして重要な役割を担っており、町が民間業者に運行委託しています。しかし、人口の減少と自家用車の普及に伴い、路線バスの利用者が減少していることから運行収支が悪化し、バス路線の存続が危ぶまれています。

また、バス路線のない地区には^{56*}コミュニティーバスなどを運行していますが、利用率が低く赤字であり、多大な経費を必要としています。

- ①バス路線から離れた集落への対応や、買い物、通院等の交通手段としての公共交通システムの構築が必要です。

○海上交通

隠岐と本土を結ぶ海上交通は、町民の移動手段として、また、産業

☆ 用語解説 ☆

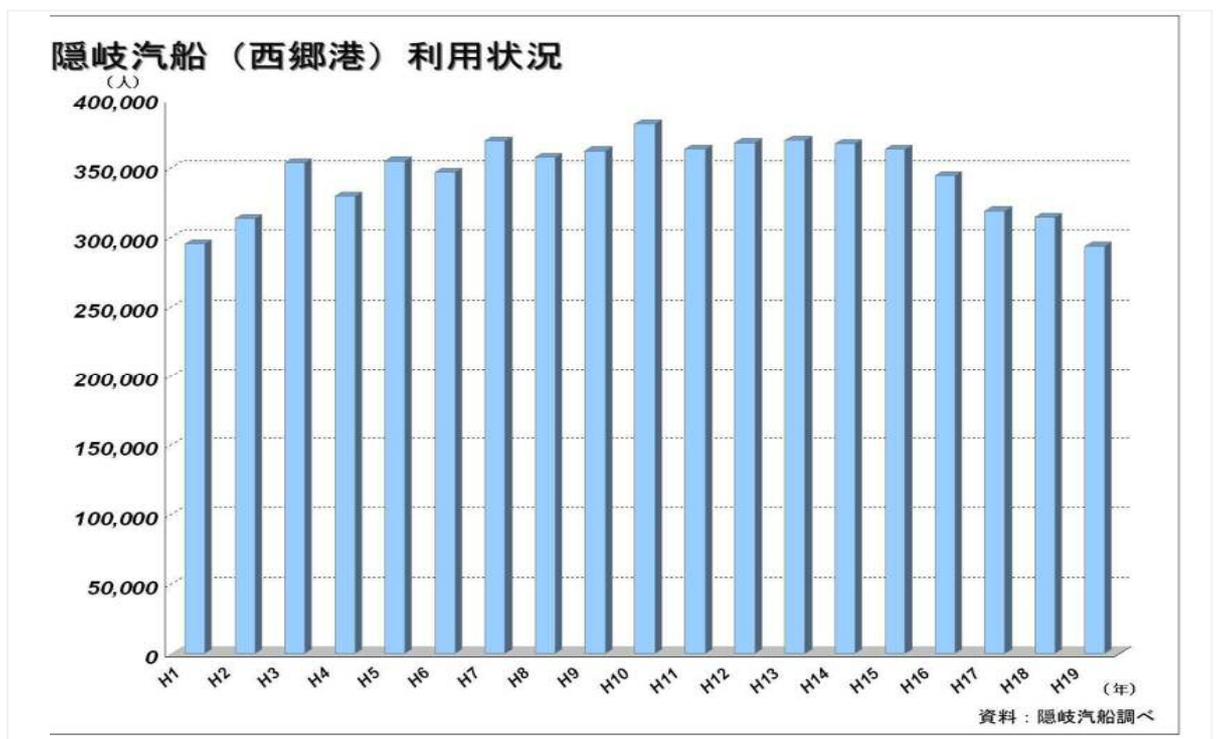
⁵⁶ コミュニティーバス…地域の住民の利便向上等のため一定地域内を運行し、車両仕様、運賃、ダイヤ、バス停位置等を工夫したバスのこと。

振興においても重要な役割を担っています。しかしながら、利用者の減少や燃料の高騰により、隠岐航路の経営は厳しく、超高速船も2隻体制から1隻体制に減船されました。利用手段が減り、更には寄港地が多く、季節によりダイヤが異なるなど複雑な上に、冬季には超高速船の運休やフェリーの減便、荒天時には欠航するという不安定な状況にあります。

島後・島前間の連絡航路は、地域経済の⁵⁷広域連携を図る上で重要な路線ですが、専用航路はなく、隠岐汽船(株)による本土への定期航路を利用しており、空路の隠岐空港発着便との連携がなされていないなど不便をきたしています。

①隠岐航路は、島民の生活航路として不可欠なものであり、超高速船の維持存続を含め、隠岐航路を確保するためにも、隠岐汽船(株)の早急な経営健全化が求められています。

②本土と隠岐間、島内を結ぶ各交通機関との連携を強化して、島民だけでなく、観光客の利便性、快適性の向上を図ることが必要です。



○空路交通

空路交通は短時間で都市と隠岐間を結ぶ極めて有効な交通手段であ

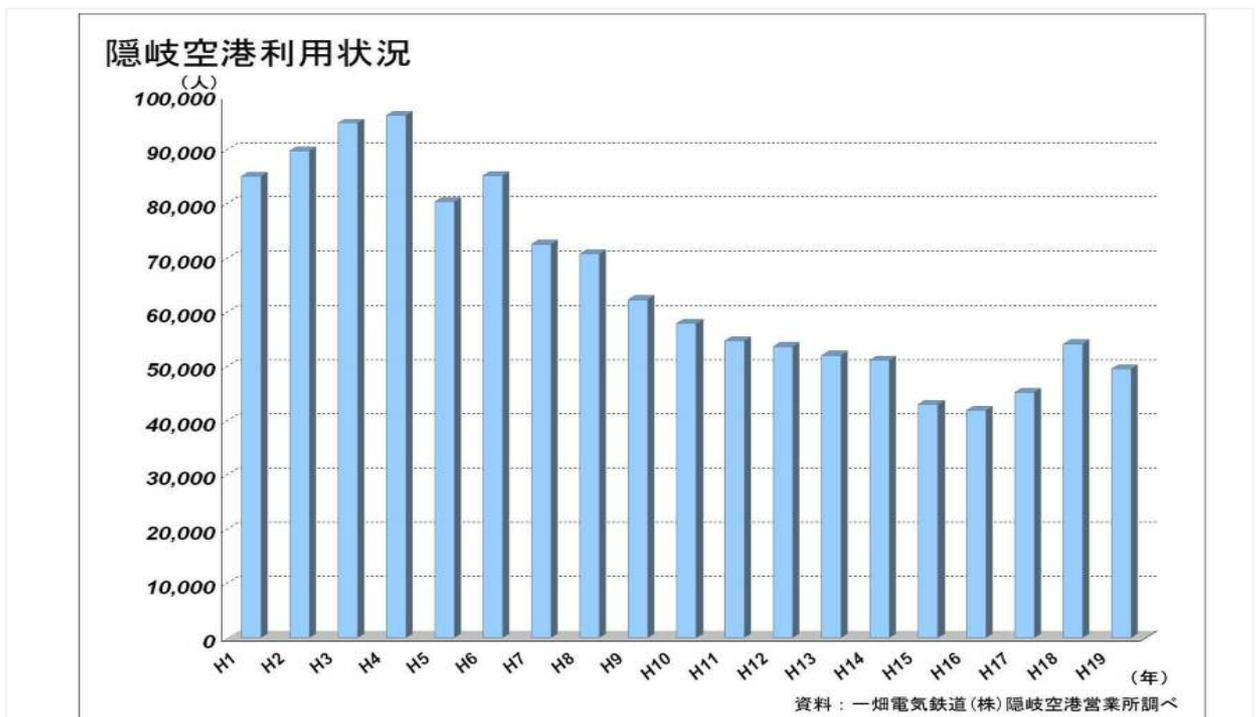
☆ 用語解説 ☆

⁵⁷ 広域連携…複数の地域が地域課題の解決や地域ビジョンの実現を通して、個性と活力有る地域づくりを進めるために、相互に広域的な補完関係を持った活動を展開すること。

り、医療、教育、福祉、観光のみならず、産業振興の面からも大きな役割を担っています。

しかしながら利用状況を見ると、平成4年度をピークに利用者は年々減少の一途にあります。平成18年7月の新・隠岐空港開港に伴うジェット機の就航により、安定した運航が確保され、観光振興上不可欠な交通手段となっています。開港後は、僅かに利用者が増えていますが、利用しにくいダイヤ、運賃の割高感などは改善されていません。

- ①路線維持のためにも、出雲路線、大阪路線の利用促進に向けた対策が必要となっています。
- ②関係機関と連携し、航空会社に対し、ダイヤの改正など路線の拡充を要望するとともに、運賃の低廉化など、利便性の向上を図る対策が求められています。
- ③他の主要都市と結ぶジェット便の維持・拡充対策と関東圏域との新路線の開設が求められています。



(2) 情報通信

○高速通信環境

インターネットの普及など情報通信技術の急速な発展は、日常生活において、地域や時間の枠にとらわれず、様々なサービスを楽しむ

る社会をもたらしました。

本町においても、民間事業者の参入で高速通信環境が整備されたことにより、低価格で高速な情報通信サービスが受けられるようになりましたが、一部地域ではまだ利用できないところが残されています。

- ①⁵⁸ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた対策が必要です。
- ②今後、光回線など超高速な情報通信サービスの提供に対応するため、民間事業者に対して光通信サービス提供の実現に向けた取り組みが必要です。

○テレビ環境

本町においては、33地区（全世帯数の35%にあたる2,600世帯）が家庭用アンテナではテレビ放送を受信できない⁵⁹テレビ難視聴地区となっています。これらの地区では、テレビ共聴組合を設立し共同受信施設によりテレビ放送を受信しています。

- ①地上波放送のデジタル化に向けて、共同受信施設のデジタル化対応のための改修が必要となっています。
- ②一部の共同受信施設では送信ケーブルなど施設の老朽化が進んでおり、全面的な改修が必要となっています。

○携帯電話環境

一般的な通信手段として普及している携帯電話は、利用できる地域が8割程度まで拡大されましたが、未だに電波受信が困難で利用できない地域が残されており、全域が通話可能となるよう整備が必要です。

- ①携帯電話の不感地域の解消に向けた環境整備が必要です。

☆ 用語解説 ☆

⁵⁸ **ブロードバンド・ゼロ地域**…電気通信事業者によるブロードバンドサービスが提供されていない地域のこと。

⁵⁹ **テレビ難視聴地区**…民放テレビ放送が一波も良好に受信できない地域のこと。

町内のブロードバンドエリア



⁶⁰ADSL ⁶¹リーチDSL ⁶²ナローバンド

☆ 用語解説 ☆

- ⁶⁰ **ADSL**…通常の電話回線に使われている銅線を用いて高速なデジタルデータ通信を実現する伝送技術のこと。
- ⁶¹ **リーチDSL**…ADSLと比較し、周波数帯域を低くして最大速度を抑える代わりに、長距離回線やノイズの進入が多発する回線でも安定した通信品質を確保できる方式のこと。
- ⁶² **ナローバンド**…ISDNなど概ね128kbps以下の速度を持つ「低速な」通信回線のこと。特に、電話回線を通じたインターネットへのダイヤルアップ接続のこと。

(3) 生活環境

○上下水道

上水道は、安全な飲料水の安定供給のために、ほぼ全域で整備されていますが、^{63*}簡易水道施設の老朽化が顕著となっています。

下水道は居住環境の改善や公衆衛生の向上を図るとともに、水質保全の観点から、早急な整備が求められています。下水道普及率は30.4%と、全国はもとより県内近隣の都市部に比べても著しく低く、整備が遅れています。

- ①上水道の老朽施設の改良、更新事業の計画的な実施が必要です。
- ②下水道の整備には、多大な事業費を伴うことから、中長期的な整備計画に基づく事業を実施するとともに、下水道整備地区における接続率の向上を図ることが必要です。

○住宅

町営住宅は、30 団地、278 戸ありますが、施設が老朽化し、立て替えや修繕を要する団地が顕著となってきました。

UI ターン者や若者定住を促進するための定住促進住宅も、25 棟 96 戸を整備してきました。

経済的、物質的な豊かさの中で、町民の価値観や^{64*}ライフスタイルの変化に伴い、住宅・住環境の要望も多様化しています。

人口が減少する中で、^{65*}ファミリー世帯から^{66*}核家族化へと変化し、町の中心部に定住人口が集中するなど、^{67*}地域偏在が見られます。

- ①公営住宅については、老朽化に伴う大規模な改修・改築の計画的な実施が必要です。
- ②民間住宅も含めた総合的な住宅需要を把握し、地域特性を考慮した住宅施策が必要です。

☆ 用語解説 ☆

⁶³ 簡易水道施設…水道法上、導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設で、給水人口が100人を超え5,000人以下であるものをいう。

⁶⁴ ライフスタイル…消費者の生活態度、生活様式のこと。

⁶⁵ ファミリー世帯…親と18歳未満の子供2人以上の世帯のこと。

⁶⁶ 核家族…一組の夫婦とその子供だけで構成された世帯のこと。

⁶⁷ 地域偏在…必要としたものがある特定の地域に偏って存在する状態のこと。

○ごみ

近年の経済活動と生活様式の変化により、ごみの排出量の増加が大きな社会問題となっています。本町のごみ排出量は、年間 8,559t、一人当たりでも 1 日平均約 1.4kg で、その量は、県内自治体の上位に位置しています。

本町では廃棄物処理施設や、リサイクルセンターを整備し、ごみの適正な処理に努めてきましたが、事業者の過剰包装等環境に配慮した経済活動の不足と、町民・事業者等ごみ排出者の減量化意識の低さがみられます。

- ① 「大量生産・大量消費・大量廃棄」を基調とした経済活動やライフスタイルからの脱却が必要となっています。
- ② 「⁶⁸3 R」運動の意識啓発が必要となっています。



☆ 用語解説 ☆

⁶⁸ **3 R**… 「ごみを出さない」「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。「リデュース (Reduce=ごみの発生抑制)」「リユース (Reuse=再使用)」「リサイクル (Recycle=再資源化)」の頭文字を取ってこう呼ばれる。

○防災・防犯

近年、大規模な地震や、短時間に局地的な大雨が記録される中、本町においても、平成 19 年 8 月にこれまで経験したことのない 1 時間に 130 mm を超える集中豪雨に見舞われ、町全域において大きな被害が発生しています。

また、防犯に対しては、「治安が良い」という安心感があり鍵掛け意識が低いことから、犯罪発生件数に占める窃盗の割合が多い状況になっています。

- ① 災害時の対応として、「⁶⁹自助・共助・公助」の精神に基づいた、地域における「自主防災の組織化」が求められています。
- ② 不時の災害に備えるとともに、災害時の被害を最小に抑えるために、浸水防止対策、河川改修など災害を防止する対策が求められています。
- ③ 生活様式の変化に伴い価値観や⁷⁰ニーズなども変化し、日常生活のどこにでも危険が潜んでいる社会の中で、地域における防犯意識を高めるための啓発活動が必要となっています。

○交通安全環境

交通事故発生状況は、年間 200 件を下回るようになり減少傾向にあります。71 歳以上の高齢者が関わっている事故発生率が突起しています。

道路の状況については、幅員の狭い道路や見通しの悪い道路が多数存在しており、交通安全環境整備が充分でない状況です。

- ① 道路整備に併せて交通安全施設の整備が必要です。

☆ 用語解説 ☆

⁶⁹ 自助・共助・公助…災害時で言う自助・共助・公助とは次のとおりである。

自助：自分のことは自分で守ること

共助：自分一人ではできないことは地域や仲間などみんなで守ること。

公助：自治体や警察、消防などの行政機関などの応急活動のこと。

⁷⁰ ニーズ…人間が生活を営む上で感じる「満たされない状態」のこと。顧客が求めるもののこと。

(4) 自然環境

本町は、大山隠岐国立公園に指定され、離島独特の自然環境が残されていますが、自然破壊や希少動植物の減少も見られます。

ごみの不法投棄や海岸に漂着するごみ等は、豊かな自然環境や集落景観に悪影響を及ぼしています。また、農林業従事者の高齢化や後継者不足により、農地や里山、森林の荒廃も進んでいます。

二酸化炭素などの⁷¹温室効果ガスの排出による地球温暖化は、気温の上昇により島の生態系への影響をもたらしています。

①ごみの不法投棄や海岸に漂着するごみ対策は、行政の徹底した管理体制と、町民の環境美化意識を高めることが求められています。

②豊かな自然環境の保全是もとより、災害等の安全対策の観点から、里山や森林の保全対策が必要です。

③地球の温暖化防止のための二酸化炭素排出量の削減や、エネルギー資源の枯渇に対応する対策が必要となっています。

4. 保健・医療・福祉

(1) 医療

隠岐広域連合立の隠岐病院は、離島の中核病院としての総合的な診療が可能であり、かつ精神病棟を有し、救急医療や町内の診療所に対する支援など地域医療の拠点的役割を担っています。一方で心筋梗塞や脳血管疾患など隠岐病院で十分に対応できない疾患については、本土の医療機関に頼っている状況にあります。

隠岐病院のほかには、町立と開業医による診療施設が歯科を含めて16箇所あります。

隠岐病院や町立の診療所の医師の招聘は、島根県立中央病院や島根大学医学部附属病院からの派遣や県の⁷²赤ひげバンクなどにより対応していますが、全国的な医師不足から、医師の招聘が難しく、これまでの診療体制の維持が困難となっています。

☆ 用語解説 ☆

⁷¹ 温室効果ガス…大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあり、これらのガスをいう。

⁷² 赤ひげバンク…島根県で地域医療に貢献いただく医師の人材登録システムをいう。

また、隠岐病院の施設は、狭く、老朽化が進んでおり、治療・療養環境の整備については早急な新改築が望まれています。

町内の救急搬送については、隠岐広域連合において、救急車と^{73*}救急救命士を配置し対応していますが、年々件数が増え続けている状況にあります。

- ①医師をはじめ医療スタッフの人材育成、労働環境の整備や、人材の確保が必要となっています。
- ②町内の診療所と隠岐病院、本土の医療機関との連携の強化が必要となっています。
- ③町民が安心して医療を受ける体制とするには、町民から信頼される病院であることが大切です。隠岐病院の整備については、町民のニーズを満たすような整備計画の策定が必要です。また、隠岐病院の運営方針を町民に説明するとともに、より町民から信頼される地域に根ざした隠岐病院にしていくことが必要です。
- ④救急出動の体制を強化するために、救急救命士の計画的な養成と^{74*}高規格救急自動車の配備を進め、救命率の向上を図ることが必要です。

(2) 保健

学童期からの^{75*}生活習慣病予防や壮年期（働きざかり世代）における^{76*}内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）対策など、町民の健康に対するニーズは多様化しています。

また、本町は高血圧や糖尿病・高脂血症など生活習慣病の患者が多く、がんや心臓病、脳血管疾患の原因にもなっていることから、その対策が急がれます。健康診査は、町、民間企業、医療保険者によって実施されていますが、生活習慣病予防のための健康診査や保健指導が

☆ 用語解説 ☆

⁷³ **救急救命士**…救急救命士法に基づき、救急救命士の名称を用いて、医師の指示の下に、救急・救命処置を行うことを業とする者をいう。

⁷⁴ **高規格救急自動車**…救急救命士が救急救命処置を行うために、必要な資器材を積載している救急車のこと。

⁷⁵ **生活習慣病**…生活習慣病とは、日常の乱れた生活習慣の積み重ねによって引き起こされる病気のこと。

⁷⁶ **内臓脂肪症候群(メタボリック・シンドローム)**…内臓脂肪の蓄積によりインスリンの働きが低下し、糖尿病や高脂血症や高血圧などの動脈硬化の危険因子が、一人に同時に重複して集中している状態をいう。

増加しています。

平均寿命は県平均とほぼ同じですが、65歳における^{77*}平均自立期間を見ると、県や隠岐圏域よりも短くなっています。発病後の腰痛、骨折などが、介護を必要とする原因となっています。

- ① 医療機関と行政が連携の強化を図り、より質の高い保健サービスの提供が必要となっています。
- ② 生活習慣病を予防するために、生活習慣の改善と生活習慣病対策として^{78*}特定健康診査や^{79*}特定保健指導などによる、より効果的な保健指導の実施が求められています。
- ③ 高齢者が元気でいきいきと暮らすことができるよう、介護の予防や生きがい活動の取り組みが必要です。
- ④ すべての人が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすためには、健康診査など日頃の健康づくりによる疾病予防（^{80*}一次予防）が重要であり、町民自らが自主的に健康を守る取り組みができるよう、地域ぐるみの健康づくり体制を構築することが必要です。

☆ 用語解説 ☆

⁷⁷ 平均自立期間…このあと何年は自立した生活ができるかを示したものをいう。

⁷⁸ 特定健康診査…メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の要因となっている生活習慣を改善させ、高血圧や高脂血症、糖尿病などの有病者・予備軍を減少させることを目的とした検査のこと。平成20年4月から40歳～74歳までの被保険者と被扶養者を対象に実施されている。

⁷⁹ 特定保健指導…特定健康診査の結果に基づき、特定健康診査の受診者を生活習慣病発症のリスク（生活習慣改善の必要性）に応じて保健指導を行うこと。

⁸⁰ 一次予防…健康な時期に、栄養・運動・休養など生活習慣の改善、生活環境の改善、健康教育等による健康増進を図り、さらに予防接種による疾病の発生予防と事故防止による傷害の発生防止をすること。

①子育て家庭の経済的支援を含め、安心して出産・子育てができる環境づくりが必要です。

○高齢者福祉

高齢化と高齢世帯の増加が進み、高齢者が高齢者を介護しなければならない状況があることや、コミュニティとしての機能が失われつつある地域も出てきています。

また、高齢者の社会参加への活動も低下してきています。

①家族介護者の負担軽減への支援も含めた介護サービスの利用環境の充実や災害時の対応、高齢者の社会参加の機会づくりなど、高齢者が住み慣れた地域で生活するための支援体制の確立や生きがいつくり対策が必要です。

○障害者福祉

町内の有効求人倍率が低い状況の中で、障がいのある人の就業機会の確保が極めて難しいことや、就業の機会を得ても支援体制が不備なため、わずかの期間で退所するという状況にあります。

①平成18年度からの「^{*}障害者自立支援法」の施行により、障がいのある人の自立に向けた支援がさらに求められています。

②障がいのある人が安心して生活できるよう、適切なサービスの提供や就労支援など、自立と社会参加のための施策が必要です。

○生活支援

地方経済の低迷などにより、経済的支援が必要な世帯が増加する傾向にあります。また、離婚率も上昇し、特に母子家庭の母親は就業面では不利な状況があり、^{*}ひとり親家庭や経済的困窮者が増えています。

①関係機関と連携しながら、生活困窮者の自立への支援を推進してい

☆ 用語解説 ☆

⁸¹ 障害者自立支援法…障害の種別に関わらず、どのような障害の人でも自立支援を目的に、必要とする共通の福祉サービスが地域で受けられるよう定めた法律の名称。

⁸² ひとり親家庭…母子家庭・父子家庭等の総称。

く必要があります。

5. 教育・文化

(1) 学校教育

○学校教育

激しい変化が進む社会のなかで、本町においても情報化、国際化、少子・高齢化が急速に進んでいます。とりわけ、子どもたちをとりまく社会環境、生活様式や家庭環境などの変化は、子どもたちの心身の発達に様々な影響を与えてきています。

また、近年、本町児童・生徒の学力や体力の低下など^{83*}基本的な生活習慣に関わる課題が指摘されるとともに、地方分権に伴う規制緩和の中で、国の教育改革の流れがあります。

- ①基礎基本の確実な定着を図るとともに、自ら学び、自ら考える力などの育成を通じて確かな学力を身につける必要があります。
- ②ふるさとへの愛着を深め、ふるさとに誇りをもち、心豊かでたくましい児童生徒を育成する「^{84*}ふるさと教育」を推進していくことが必要です。
- ③学校及び家庭における^{85*}食育の推進を強化していく必要があります。
- ④特別な支援が必要な子どもたち一人ひとりのニーズを把握し、それに応じた指導をより細やかに行う必要があります。
- ⑤道徳心や^{86*}規範意識など学校・家庭・地域が連携して、豊かな人間性を育む必要があります。

○学校規模

本町では、少子化の進行により児童生徒数が著しく減少しており、

☆ 用語解説 ☆

⁸³ **基本的な生活習慣**…健康的な生活、よりよい社会、生活をする上での不可欠な生活習慣のこと。

⁸⁴ **ふるさと教育**…地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源の「ひと・もの・こと」を活用し、学校と家庭と地域が一体となり、ふるさとに誇りをもち、心豊かでたくましい子どもを育てることを目的とした教育のこと。

⁸⁵ **食育**…住民一人一人が、生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習等の取り組みをいう。

⁸⁶ **規範意識**…何が良いことで、何が悪いことがわかる「心の物差し」。

学校の小規模化が進んでいます。

- ①集団生活を通して学び、社会性を身につけるという観点から学校統合を進め、学校規模の適正化を図ることが必要です。

○教育施設

教育環境面では、町内の小・中学校をはじめ教育関連施設の老朽化が進んでいます。

- ①子どもたちの安全・安心・快適な学校生活の実現のため、計画的な整備が必要です。

(2) 家庭教育

生活様式の変化などにより、地域社会の連帯感や共同意識が希薄化している状況になっています。また、少子化や核家族化などを背景に、規範意識や公共心の喪失など家庭における教育力の低下が問題視されています。

- ①子どもたちの「生きる力」を育むために、家庭・地域の教育力の向上を推進していくことが必要です。

(3) 社会教育

○生涯学習

変化の激しい社会の中、心の豊かさや生きがいづくりを求め、知識や技術を習得しようとする意欲や関心が高まってきています。

- ① 生活の向上、職業上の能力の向上や、自己の実現を目指し、町民の自発的な意志に基づいた生涯学習の機会を提供することが必要です。
- ②スポーツ活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動など、町民が誰でも気軽に取り組むことができる環境の整備が求められています。

(4) 伝統文化や文化財の保存・継承

少子高齢化や過疎化、個人の価値観の多様化などにより、伝統行事や伝統芸能の継承・保存が年々困難となっています。

- ①地域が一体となって学ぶ場をつくり、伝承することが必要です。
- ②他産業との連携により、文化財の新たな活用を検討することが必要です。
- ③散逸する恐れがある文化財の情報を広く募り、収集に努めることが必要です。
- ④文化財等を収集・整理する施設整備を含めた保存活用体制の充実が必要です。
- ⑤地域の情報基地として図書館・公民館を活用することが必要です。

6. 社会活動

(1) 人権

人権尊重の意識や理解は、これまでの教育や啓発を通して高まりつつありますが、女性、子ども、高齢者、同和問題などさまざまな人権に関わる問題に加えて、インターネットによる人権侵害など新たな事象が後を絶たない状況です。

- ①あらゆる学習の機会と場において、全ての人々が、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、民主的で住み良い地域を築いていこうとする意欲と実践力を高めることが必要です。
- ②人権意識高揚のための人権教育及び人権啓発の推進が必要です。

(2) 男女共同参画

人口減少や少子高齢化の進展、雇用環境の変化など社会情勢の急速な変化により、男女が共に、その個性と能力を十分に発揮することのできる^{*}男女共同参画社会の実現が求められています。

☆ 用語解説 ☆

⁸⁷ **男女共同参画社会**…男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう。

- ①多様な生き方が選択できる社会にあって、町民誰もが生き生きと輝いて暮らすためには、「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性的役割分担意識の解消を図り、男女が共に家庭生活と社会生活の両立ができる環境づくりが求められています。

(3) 国際交流・地域間交流

現在、中国との国際交流員の派遣、県との連携による極東アジアとの友好交流、日系四世とのバスケット交流など、町や民間の団体などと文化、スポーツ等の友好交流を行っています。

また、民間団体と行政が連携し、豊中市や、世田谷区などの友好都市との交流が進んでいます。

- ①多様な文化や価値観を互いに認め合い交流のネットワークを構築するためにも、外国に対する理解を求めることや、コミュニケーションの能力を高めることが一層重要になっています。国際的視野と国際感覚をもった人材の育成をめざした取り組みが求められています。
- ②民間の交流団体による自主的な交流活動や交流イベントを、積極的に取り組んでいくことが必要です。

7. 地域づくり

(1) 町民主体のまちづくり

少子・高齢化の進展、高度情報化など急激な社会情勢の変化を背景に、地域が抱える課題や町民のニーズも複雑・多様化してきています。

- ①地方分権の進展により、自治体および住民が自己決定と自己責任を担う社会へと移り変わり、町民主体のまちづくりが求められています。
- ②行政も地域の活動拠点である集会所などの利用を促進するとともに、コミュニティー活動を支援し、行政と地域、地域と地域間の相互交流を進めていくことが求められています。
- ③町民主体のまちづくりを進め、「離島という隔絶性」から「価値ある地域特性」へと転換できる地域づくりが必要です。

8. 財政状況

本町の財政構造は、財源の8割を国・県に依存しており、予算額の約1割を占める町税は、景気低迷、人口の減少、少子高齢化により今後も伸びは見込めない状況です。

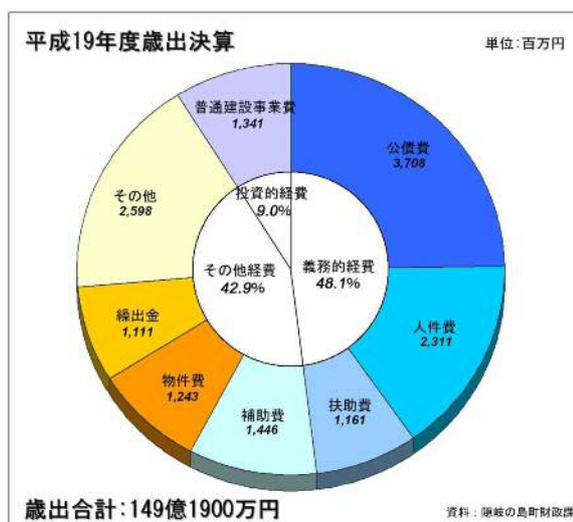
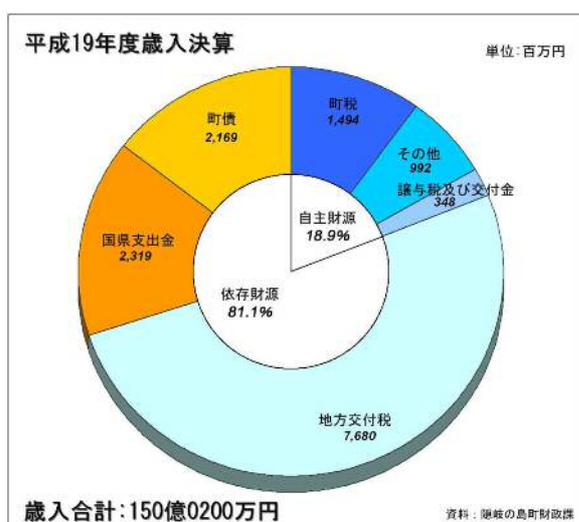
行財政改革による人件費の削減をはじめとする経費の削減対策など一般財源の総額抑制に努め、町村合併時(平成16年)に比べて、一定程度の恒常的財源不足額の縮小を図ってきました。

しかしながら、依然として基金の取り崩しによる財政運営から脱却できず、主要財源である地方交付税の更なる削減が継続されることになれば、赤字団体への転落も懸念されます。

また、行革効果額を上回る地方交付税の削減によって、⁸⁸財政指標は軒並み悪化の一途をたどっている状況です。

今後の国及び県の財政改革情報を勘案すると、行財政改革による自助努力では自ずと限界があり、離島という特殊な財政需要や、今後予定されている大規模事業の財源確保に危機感は否めず、更なる行財政改革による町民サービスの低下や町民への負担転化が危惧されています。

①効率的・効果的な行政サービスを提供することができる健全な行財政基盤の確立を図るため、「隠岐の島町行財政改革大綱」に基づき、徹底した行財政改革を推進することが必要です。



☆ 用語解説 ☆

⁸⁸ 財政指標…地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数。財政力指数・経常収支比率・公債費比率・実質収支比率等。

～こんなまちになってほしいな～

これからの10年間のまちづくりの方針を定める「隠岐の島町総合振興計画」の計画づくりにあたって、将来の隠岐の島町を担っていかれる小・中・高校生そして20代、30代みなさんに、町に対する希望や意見を聞くためにアンケートを実施しました。

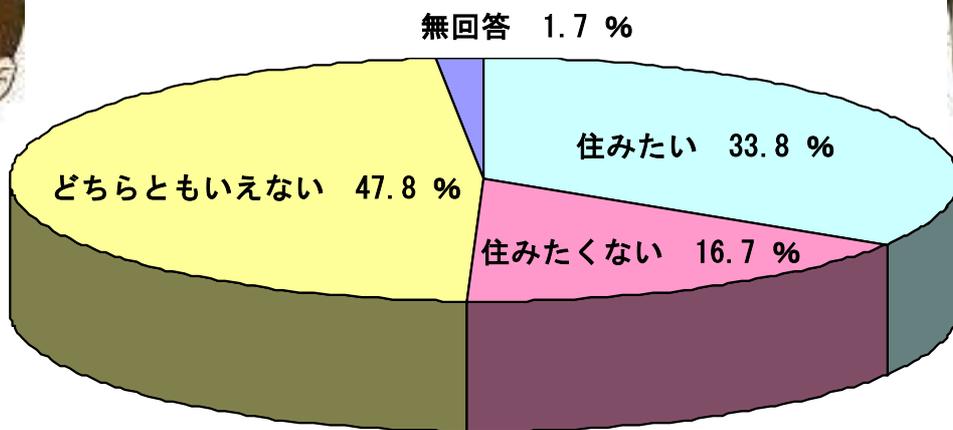
以下に、その事例の一部を紹介します。

(※アンケート結果全般については、資料編に掲載してあります。)

- 隠岐にいてもいいけど、仕事や生活の便利さの都合で、多分向こうに行ってると思うからどちらともいえない。
- 以前は田舎が嫌いで都会にあこがれて隠岐の島から出たかったけど、最近はやっぱ自分の住んでいる場所が一番住みやすいなあと思いはじめているけど、まだ迷い中。
- 将来、隠岐の島がよくなったらもどるし、変わらないままでもどらないから。
- 将来のことはまだ分からないから。

- 隠岐の島町は自然も良くて、めずらしい生き物や岩、景勝地などがあって素敵だからです。
- 単純に隠岐が好き。
- 隠岐は本土にくらべたら不便だけど、本土にはないもっと大切なあたたかいものがあり、隠岐の島にほこりがあるから。
- 本土に行ってもいつか帰ってきたいです。

将来、隠岐の島町に住みたいと思いますか？



- 職種が少ないから。買い物の便利が悪いから。学校が少ないから。
- 交通が不便だから。
- いろんなところに行って、いろんな事を体験したいから。
- 病気などになったときにきちんと治ったりできなそう。



【学生のアンケート結果より】

では、隠岐がどんなまちになったら若者が残ってくれるの？
皆さんの「こんなまちになってほしい」を集めました。

- レインボーが速くなるといいな。
- ゲームセンターができるといいな。
- 環境にやさしいまちになるといいな。



- 進学先や就職先がふえるといいな。
- 隠岐の島が有名になるといいな。
- コンビニができるといいな。
- バスの便がふえるといいな。



●こんなまちランキング●

- ☆第1位 ゆたかな自然や文化をそのまま残したいな。
- ☆第2位 ショッピング・娯楽施設がふえるといいな。
- ☆第3位 医療の充実したまちになるといいな。



小・中学生は？

高校生は？

- 安心して暮らせるまちになってほしいな。
- 仕事がふえ、安定した生活が送りたいな。
- ごみのないきれいなまちになってほしいな。
- 住民の声をもっと聞いてくれたらいいな。



- 安心して子どもが産めるようになればいいな。
- 観光客でにぎわってほしいな。
- 事件や事故のないまちになってほしいな。
- 飛行機や船の便がよくなるといいな。



20代は？

30代は？



【学生・一般のアンケート結果より】

第2部 基本構想

第1章 基本構想の目的

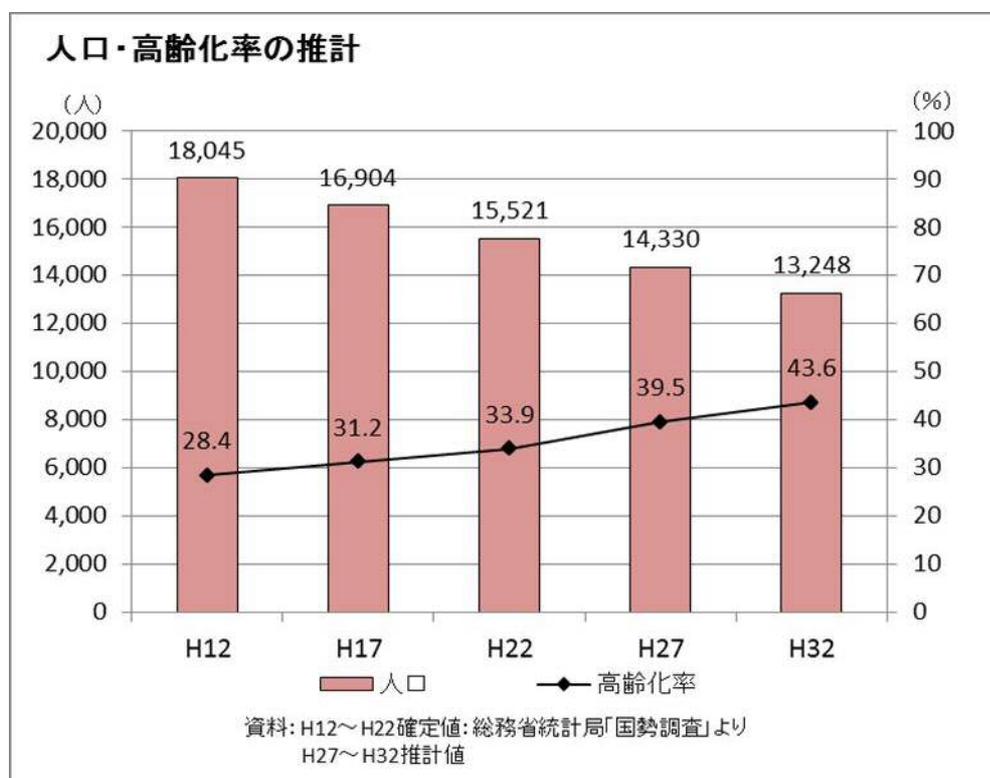
隠岐の島町がめざすべき将来像を示し、これを実現するための基本目標とその実現のための総合的かつ計画的な基本方針を定めることを目的とします。

第2章 基本構想の前提

1. 人口の推計

平成22年の⁸⁹国勢調査の結果、本町の総人口は、平成12年の国勢調査から2,524人減少し15,521人となりました。この10年間の人口の減少は、出生数の減少と死亡数の増加による自然動態の減少と、就職、就学などによる転出の増加による社会動態の減少が毎年続いたことによるものです。

本町の将来人口は、少子高齢化の進行や若年層の島外・県外への流出などのために、合併から約15年後の平成32年には、13,248人で、高齢化率も43.6%になると推測されます。



☆ 用語解説 ☆

⁸⁹ 国勢調査…我が国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われる調査のこと。

第3章 まちの将来像

1. まちづくりの原点

合併町村としてスタートした本町は、誰もが公平な視点に立ち、旧町村単位で展開してきた施策、事業を再構築し、島の再生を推進する『古きを活かした島の再生』と、一島一町という合併効果を活かし、島の役割や特殊性を前面に押し出して地域振興を図る『新しきに挑戦する島の新生』の2点をまちづくりの原点において各種施策・事業に取り組みます。

2. まちの将来像

これからのまちづくりは、町民主体で進めていくことが求められており、町民と行政が一体となってお互いに話し合いながら、⁹⁰協働^{*}して進めていくことが必要です。

そのためには、町民一人ひとりの熱い思いを結集し、それぞれの心が恒常的に行き交う「うるおいのあるまち」、「あたたかくやすらぎのあるまち」でなければなりません。

ひとつのまるい輪（島）の中で、豊かな資源を共有する町民と町民、町民と来島者との交流をテーマとして、豊かで魅力あるまち、自立したまちを目指します。

本町の、「まちの将来像」を

まるい輪の中、心行き交う、やすらぎのまち
～みんなの手によるまちづくり～

と表現し、この実現に向け、幅広い主体の参加・協働により、町民主体でまちづくりを進めていきます。

☆ 用語解説 ☆

⁹⁰ 協働…複数の主体（ここでは、住民と行政）が目標を共有し、ともに力を合わせて活動すること。

第4章 まちづくりの基本目標

まちづくりを進めていく上での基本的事項として『交通基盤の整備』と『情報通信基盤の整備』は欠かせないものであり、そして『まるい輪の中、心行き交う、やすらぎのまち～みんなの手によるまちづくり～』という「まちの将来像」を実現するために、

- ①「島をリードする隠岐びとが育つまち」
- ②「観光を機軸に交流・産業を創出するまち」
- ③「みんなで支えるやさしい福祉のまち」

という三つの基本目標を定め、離島という特殊な環境のもとで培われてきた独特の生活文化や自然、更にはこれまで展開してきた施策・事業の成果を活用しながら、豊かで魅力あるまち、自立したまちを目指し、積極的に施策を展開します。

1. 島をリードする隠岐びとが育つまち

地域振興策を展開し、その活動を将来にわたって持続的に発展させていくためには、地域を担う人材育成が必要不可欠です。「人づくり＝人材育成」をまちづくりの三つの柱「基本目標」の要と位置付けます。

家庭、学校、地域社会が連携した^{*}学社融合の教育を推進し、先人達から受け継いだ隠岐の自然環境や歴史・伝統文化のすばらしさに感謝し、隠岐を誇りに思うところ、大切に思うところ、人を思いやるところ、島に住んで幸せを感じるところ、つまり“隠岐を愛するところ”＝「隠岐びとのところ」を育みます。

この「隠岐びとのところ」を持った人材を育てるために、島内の教育環境の整備を図るとともに、島内外の人材や情報を広く活用し、交流を図ることが大切です。このような環境のもとで地域を担うリーダーが育ちます。

2. 観光を機軸に交流・産業を創出するまち

年間を通じて島の魅力と特性を活かした「観光振興＝交流人口の拡大」を機軸にして、交流・生産・流通等の地域の産業につながるハード・ソ

☆ 用語解説 ☆

⁹¹ 学社融合…学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうという考え方をいう。

フト両面の施策を展開します。

観光を前面に押し出し、積極的に推進することで、地元の農林水産物を活用した「食」の提供や特産品の「ブランド化」など、島のもつ地域資源を活かしながら、他のさまざまな産業と連携し、新たな⁹²トータル産業体系を構築し、併せて雇用の場の創出に取り組みます。

3. みんなで支えるやさしい福祉のまち

生涯を通じて健康でいきいきと暮らしていけるように、保健・医療・福祉サービスの質を高めるとともに、安心して生活するための一体的なサービスの提供体制と、みんなで支え合う地域ぐるみの体制づくりに取り組みます。

住む人みんなが支え合い、日々が充実し、暮らしにゆとりのある笑顔の絶えないまちづくりのために、豊かな自然をまもり、伝統文化を後世に継承し、誰もが安心して快適に暮らすことのできる環境づくりに取り組みます。

以上、この三つの基本目標を実現するために8つの基本方針を次のように定めます。

(1) 隠岐びとの心を育む教育環境づくり

児童生徒の減少により学校が小規模化する中で、多様な価値観を育てていくために、施設設備面のみならず、学校の適正規模も視野に入れた教育環境を整備します。

また、いじめや不登校の問題にきめ細かく対応できる体制を整えるとともに、地域の教育資源を活かしたさまざまな体験・交流活動を展開し、心身共にたくましい青少年の育成に取り組みます。

(2) 隠岐びとが学び集う環境づくり

情報が多様化する現代において、膨大な情報の中から必要な情報を取捨選択する力と、広い視野を持つ人材を育成します。

☆ 用語解説 ☆

⁹² トータル産業体系…環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限におさえる社会のこと。

あわせて隠岐の歴史や伝統文化を学び、継承していくために、生涯学習施設や集会所、文化財などを有効に活用します。

人権意識を高めるために、学校、家庭、職場及び地域などあらゆる場を通じて人権教育の推進や人権尊重の啓発活動に努めるとともに、人権問題に対する正しい知識と、人材育成に努めます。

さらに、これからの少子高齢化の進展や、社会環境の変化に的確に対応するため、男女が性別に関わりなく、個性と協力を発揮できる男女共同参画社会の実現に取り組みます。

政治・経済・環境といったさまざまな分野で、町民が広い視野と多様な価値観を持ち、自立、共生、連携していく力を身につけるために、積極的に国際交流や、地域間交流の推進に努めます。

(3) 島の魅力と特性を活かした観光・交流のまちづくり

隠岐の豊かな地域資源を活かし、離島の魅力を最大限に活用した施策を展開します。

(4) 魅力的な観光・交流空間づくり

人や物、情報の交流を拡大するための道路網、交通体系、及び情報環境を整備することにより、快適な交流空間づくりを推進します。

修学旅行を含めた体験型観光や通年型・滞在型観光に対応できる観光資源を活用し、観光施設の連携を深め、⁹³交流人口拡大のための魅力ある観光地づくりを推進します。

(5) 観光を機軸にした産業おこし

観光振興を前面に押し出すことから派生する新たな需要は、農林水産業をはじめとするさまざまな産業に、ビジネスチャンスや付加価値の創出といった好影響を与えます。新たな需要と供給システム=循環の輪の形成により産業の創出・再生を推進します。

☆ 用語解説 ☆

⁹³ 交流人口…特定の地域に居住している住民の数(定住人口)に加え、観光、買い物、就労など、各種の目的で地域を訪れる人を加えた数。地域活性化のための政策決定の指標として人口をとらえる際に用いる概念。

(6) 安心して暮らせる保健、医療、福祉の環境づくり

保健・医療・福祉それぞれを充実させるとともに、相互の連携を深めていくことで、より効果的できめ細かなサービスを提供できるシステムを確立し、町民が安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを推進します。

また、乳幼児から高齢者まですべての町民が、生涯を通じ健康で文化的ないきいきとした生活が送れるように、みんなで支え合うまちづくりを推進します。

(7) 安全・安心で快適な生活環境づくり

多様化・複雑化する町民ニーズに適切に対応し、一人ひとりが住みなれた地域で、安心して暮らせるまち、快適な生活ができるまちを目指して生活環境の整備を推進します。

また、地方分権の進展により、自治体及び町民が自己決定と自己責任を担う社会へと移り変わり、町民主体のまちづくりに取り組みます。

町民主体のまちづくりを促進するためには、まちづくりの重要な担い手である集落の機能を維持していく各種施策を展開します。

(8) うるおいのある自然環境づくり

本町の豊かで美しい自然は、大山隠岐国立公園に指定されている貴重な地域資源です。これらの自然と調和したうるおいのあるまちづくりを展開します。

また、自然との関わりを町民一人ひとりが理解し知識を深め、豊かで美しい自然を次世代へ継承するため、積極的な保全と活用に取り組みます。

持続可能な循環型社会を永続させるために、限られた資源を循環させていく取り組みを実践します。また、地球環境の温暖化を防止するために、町民、事業者、行政が一体となって省エネルギーの普及や⁹⁴新

☆ 用語解説 ☆

⁹⁴ **新エネルギー**…自然の力を利用したり、今まで使われずに捨てていたエネルギーを有効に使ったりする地球にやさしいエネルギーのこと。技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なものをいう。(なお、実用段階に達している水力発電や地熱発電、研究開発段階にある波力発電や海洋温度差発電は自然エネルギーであるが新エネルギーではない。)

エネルギーの導入促進に取り組みます。

『まるい輪の中、心行き交う、やすらぎのまち
～みんなの手によるまちづくり～』

3つの
基本目標

観光を機軸に交流・産業を創出するまち

- 一年を通じて島の魅力と特性を活かした「観光振興＝交流人口の拡大」を機軸にして、交流・生産・流通等の地域の産業につながるハード・ソフト両面の施策を展開。
- 観光を前面に押し出し、積極的に推進することで、地元の農林水産物を活用した味覚や、隠岐特有の資源を活かしながら他のさまざまな産業と連携させて、新たなトータル産業体系を整備し、併せて雇用の場の創出。

島をリードする隠岐びとが育つまち

- 活気ある地域社会をめざした、地域を担う人材育成としての「隠岐びとづくり」の取り組み。
- 隠岐を愛する心を育てるため、地域社会と連携した「ふるさと教育」の推進。
- 情報化・国際化社会に対応できる人材育成に向けて、的確な情報処理能力を身につける教育の推進。

みんなで支えるやさしい福祉のまち

- 生涯を通じて健康な生活が送れるように、保健・医療・福祉サービスの質を高めるとともに、一体的なサービス提供体制と、みんなで支え合う地域ぐるみの体制の整備。
- 豊かな自然を守り、伝統文化を保存伝承し、誰もが安心して快適に暮らすことのできる環境づくりへの取り組み。
- 住む人みんなが支え合うことで、毎日が充実し、暮らしにゆとりのある笑顔の絶えないまちづくりへの取り組み。

8つの
基本方針

島の魅力と特性を活かした観光・交流のまちづくり

魅力的な観光・交流空間づくり

観光を機軸にした産業おこし

隠岐びとの心を育む教育環境づくり

隠岐びとが学び集う環境づくり

安心して暮らせる保健、医療、福祉の環境づくり

安全・安心で快適な生活環境づくり

うるおいのある自然環境づくり

第5章 計画推進の基本姿勢

隠岐の島町まちづくり基本条例（平成17年7月公布）に基づき、まちづくりを推進します。

（1）協働ですすめるまちづくり

町民と行政がよりよいまちづくりをすすめるために、まちづくりの主体は町民であるとの認識を持ち、町民と行政が、良きパートナーとして自主的な行動により、町民と行政が共に考え、力を合わせ一緒に行動する「協働のまちづくり」を推進します。

（2）町民と行政のまちづくりの情報の共有

町民主体のまちづくりを推進するために、町民がいつでも、どこでも、だれでも主体的に参加できる体制を整え、公正で透明性のある行政を推進するための必要な情報を、積極的に提供するよう努めます。

（3）町民の視点に立った効率的な行政運営

まちづくりの基本目標を実現するために、徹底した行財政改革^{*}を推進し、効率的で効果的な行財政運営に努めます。

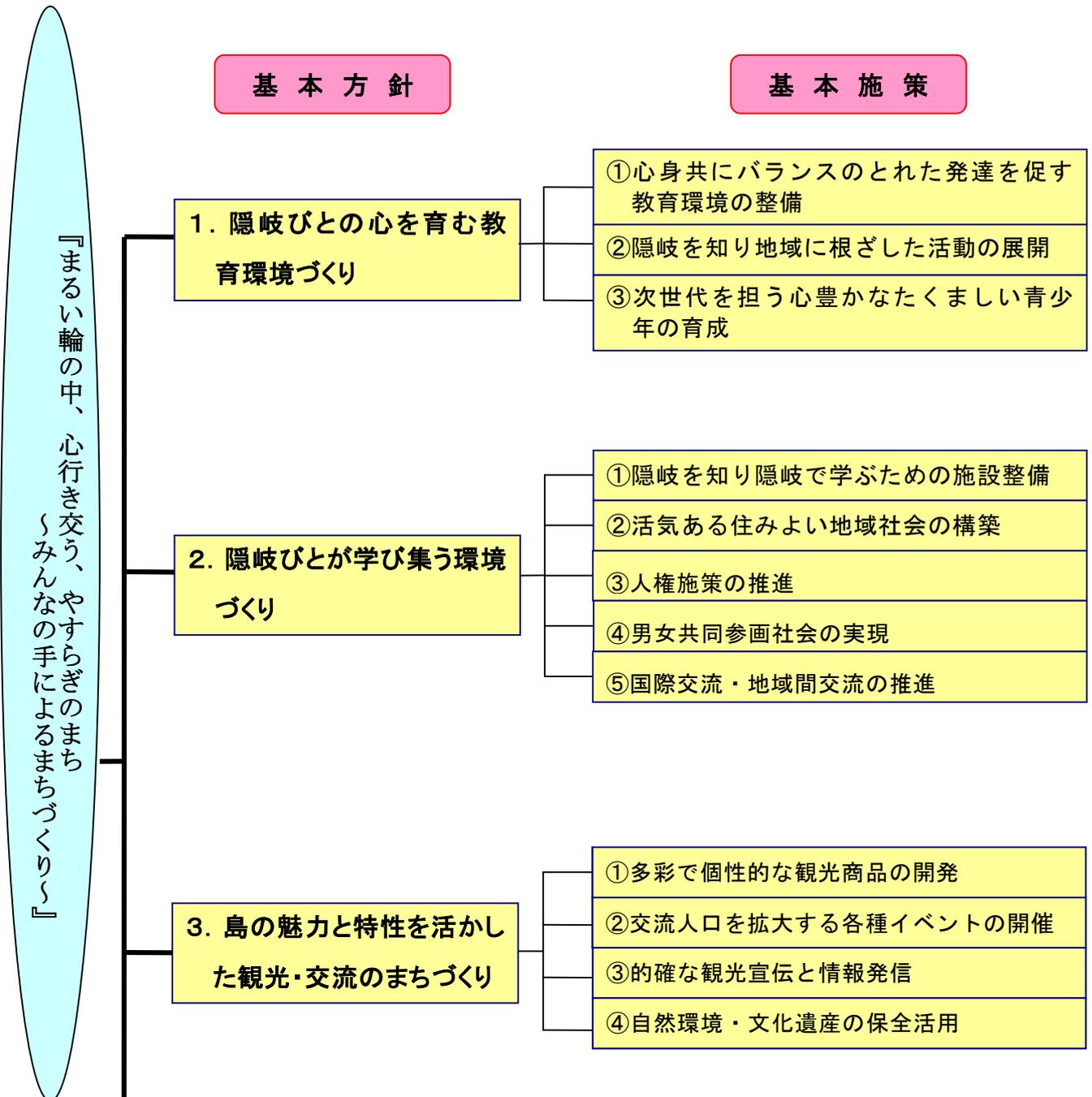
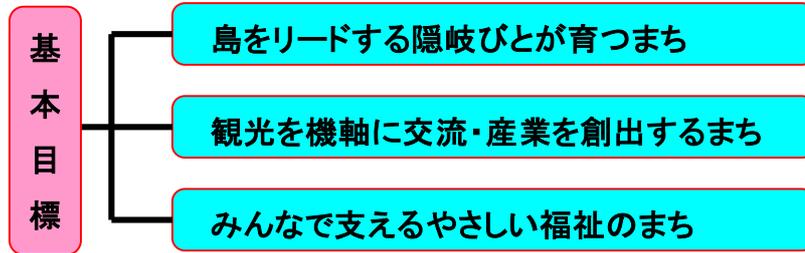
第6章 ゾーン別地域づくり

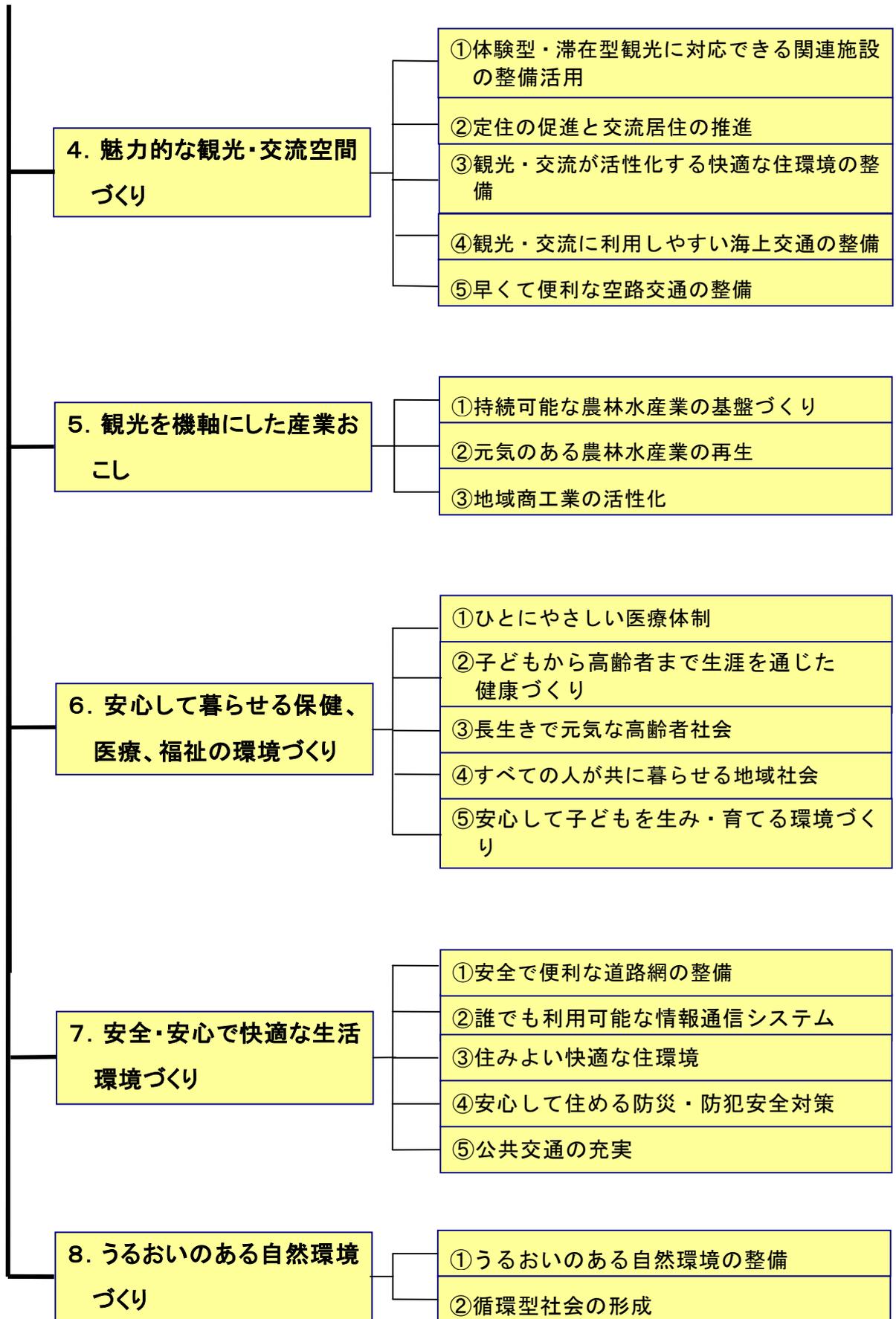
（1）特性を活かしたゾーン別地域づくり

これからのまちの発展は、それぞれの地域が発展していくことで実現されるものであり、各地域が競い合いながら均衡ある発展を目指していきます。

観光を機軸に地域振興を図ることの意義を明確にし、理解と協力を得て町民と行政が一体となって、それぞれの地域の特性を活かしたゾーン別の地域づくりを行います。

隠岐の島町総合振興計画施策体系図





第3部 基本施策

第1章 基本施策の展開

1. 隠岐びとの心を育む教育環境づくり

①心身共にバランスのとれた発達を促す教育環境の整備

- ・適正な集団生活の中で学習できるよう、学校の統廃合を含めた教育環境の整備を推進します。
- ・学校評価の充実を図り、信頼される学校づくりを推進します。
- ・いじめや不登校の子どもたちへの支援や、特別な支援が必要な子どもたちへの取り組みを推進します。
- ・健全な心身の発達を促すための「食」に関する教育・指導を推進します。
- ・道徳心を養うため、子ども達の基本的な生活習慣の確立や規律の定着、教員の資質、指導力の向上を図ります。

②隠岐を知り地域に根ざした活動の展開

- ・うるおいと安らぎが感じられる、地域に根ざしたさまざまな生涯学習を推進します。
- ・地域の教育資源を活かし、学校、家庭、地域が一体となった⁹⁵ふるさと教育を推進します。
- ・知識、技術、経験などをボランティア活動・地域活動等で発揮できる人材育成・⁹⁶人材活用システムの充実を図ります。
- ・地域の伝統文化、芸術活動の保存育成を推進します。
- ・行政、学校、地域社会などと連携・協力しながら、親子がさまざまな活動を共に体験できる機会の充実を図ります。
- ・保護者と連携をしながら、家庭学習時間の充実を図ります。

☆ 用語解説 ☆

⁹⁵ ふるさと教育…郷土の自然や文化、先人の生き方などを学び、国際化・情報化などの社会の変化や、環境、福祉に関わる問題にも主体的に対応できる力を育てること。

⁹⁶ 人材活用システム…人材バンク等に登録された豊かな才能や知識・技能を持った人材を学習活動や地域づくりなどの指導者やボランティア活動などに活用する制度のこと。

③次世代を担う心豊かなたくましい青少年の育成

- ・地域を愛する心を育てるため、地域行事や学校外活動による社会参加を促進します。
- ・未来を担う視野の広い人材を育成するため、スポーツ交流、体験交流等の交流環境の整備を推進します。
- ・たくましく生きる力を育てるため、自然体験、社会体験、生活体験、農業体験等の地域ぐるみの取り組みを促進します。

2. 隠岐びとが学び集う環境づくり

①隠岐を知り、隠岐で学ぶための施設整備

- ・視野の広い人材を育成するため、島内外の情報を広く活用でき、誰もが必要な情報を利用できる情報通信の環境整備と充実を図ります。
- ・誰もがいつでも学習できる図書館、公民館等の生涯学習施設、地域活動の拠点となる集会所等の整備と充実を図ります。
- ・地域の歴史、伝統文化を継承するため、文化遺産の保存活用と資料館等の施設の整備を推進します。

②活気ある住みよい地域社会の構築

- ・豊かな活力ある「地域・まちづくり」、「隠岐びとづくり」を旨とするため、町民がいつでも、どこでも自由に学習機会を選択し学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の構築を推進します。
- ・公民館、自治会などの団体が互いに連携し、「地域力」を活かしながら町民主体のまちづくりのために、コミュニティー活動を支援します。
- ・地域における総合型地域スポーツクラブの育成など、地域の団体やグループ活動に支援を働きかけ、生涯にわたるスポーツ活動を推進します。
- ・来島者を温かく迎えるために、^{97*}ホスピタリティ(もてなしの心)を持

☆ 用語解説 ☆

⁹⁷ ホスピタリティ…訪問者を丁重にもてなすこと。またはその精神をいう。

つ「人づくり」のための啓発活動を促進します。

③人権施策の推進

- ・あらゆる場を通じて人権意識高揚のための教育・啓発活動を推進します。

④男女共同参画社会の実現

- ・男女平等意識の啓発活動を推進します。
- ・各種審議会への女性の参画や女性職員の役職員への登用など、あらゆる分野への男女共同参画を推進します。

⑤国際交流・地域間交流の推進

- ・国際的視野と感覚をもった人材育成のため、国際交流を促進します。
- ・国内外地域からの交流人口を拡大するためスポーツ、芸能等を通して地域間交流を推進します。

3. 島の魅力と特性を活かした観光・交流のまちづくり

①多彩で個性的な観光商品の開発

- ・^{98*}グリーンツーリズム、^{99*}ブルーツーリズム、^{100*}エコツーリズム、修学旅行の誘致等のテーマ型観光メニューの充実を図ります。
- ・自然、歴史、文化、伝統、人等の島独自の観光資源を活かした観光商品づくりを促進します。

☆ 用語解説 ☆

⁹⁸ **グリーンツーリズム**…農村地域での自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

⁹⁹ **ブルーツーリズム**…島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。国土交通省（旧国土庁）、水産庁が「漁村滞在型余暇活動」として推進している。

¹⁰⁰ **エコツーリズム**…訪問先の自然環境を破壊することなく、その土地特有の自然・生活文化などの資源を持続させていくような旅行の概念。エコロジカルなツーリズムを意味する言葉として、20年ほど前から欧米の若者たちのあいだで使われ始め、自然保護と観光、そして地域への経済還元を同時に成立させる新しい旅として、世界的に注目されている。

- ・島でとれた安心安全な農林水産物の提供や、島ならではの商品開発など、「食」の魅力に磨きをかけた観光地づくりを促進します。

②交流人口を拡大する各種イベントの開催

- ・継続的に、多彩なイベントの開催を支援します。
- ・民謡、歴史文化などの活用による地元の人とのふれあい交流を促進します。

③的確な観光宣伝と情報発信

- ・「隠岐」の知名度を上げるために、隠岐島が一体となった観光宣伝を推進します。
- ・観光・交流に関する情報の共有と、魅力的で利用しやすい情報発信システムの整備を推進します。
- ・隠岐出身者などとの情報の共有と、相互の情報発信の充実を図ります。

④自然環境・文化遺産の保全活用

- ・いやしの観光資源として、国立公園の保護と活用を図るとともに、島独自の地質遺産や動植物などの自然環境の保全・再生を推進します。
- ・¹⁰¹ラムサール条約の登録や世界¹⁰²ジオパークの認定など、地質遺産や自然の生態系の有効利用に努めます。
- ・絵の島にふさわしい土地利用や建物の建設等、景観に配慮した公共事業を推進します。
- ・自然環境、水産資源を保全するため、下水道整備を推進します。
- ・優れた観光資源として地域の文化遺産の保存・活用を推進します。

☆ 用語解説 ☆

¹⁰¹ **ラムサール条約**…湿原の保存に関する国際条約で、水鳥を食物連鎖の頂点とする湿地（湿原・湖・海域など）の生態系を守る目的で、1971年2月2日に制定され、1975年12月21日に発効した。

¹⁰² **ジオパーク**…科学的に見て特別に貴重で美しい地質遺産を複数含む一種の自然公園のこと。ジオパークでは、その地質遺産を保全し、地球科学の普及に利用し、さらに地質遺産を観光の対象にするジオツーリズムを通じて地域社会の活性化を目指す。

4. 魅力的な観光・交流空間づくり

①体験型・滞在型観光に対応できる関連施設の整備活用

- ・既存施設の有効活用を含め、体験型・滞在型観光への対応可能な観光・交流施設の整備を推進します。
- ・安全で快適な島内交通ができるように、道路標識、観光案内板等の交通施設の整備を推進します。

②定住の促進と¹⁰³交流居住^{*}の推進

- ・地域コミュニティの活性化や定住を促進するために、空き家、空き店舗、廃校などを有効利用した環境の整備に取り組みます。
- ・U I ターン者の受け入れを促進するため、空き家情報の提供を通して定住を図るとともに、島の暮らし体験を通して、交流居住を促進します。
- ・地域、民間、行政と連携を深め、島の地域資源を活用した産業を創出するとともに、高度情報通信網を活用した¹⁰⁴コールセンター^{*}など、島の地理的制約を克服できる企業等の誘致を積極的に推進し、雇用の場の確保に努めます。

③観光・交流が活性化する快適な住環境の整備

- ・宿泊施設、観光施設で観光・交流に必要な情報が利用できるよう、情報通信システムの構築を図ります。
- ・町民の憩いの場としてだけでなく、観光・交流の場として利用できるよう、都市公園の整備を推進します。
- ・快適な生活環境の整備により、観光・交流の活性化を図るため、下水道の整備を推進します。

☆ 用語解説 ☆

¹⁰³ **交流居住**…都市住民が都市と田舎に滞在拠点を持ち、双方を仕事や余暇で使い分け、地元の人との交流を楽しみながら生活するライフスタイルをいう。

¹⁰⁴ **コールセンター**…企業などの中で、顧客への電話対応を専門に行う部署のこと。

④観光・交流に利用しやすい海上交通の整備

- ・来島者に利用しやすい、フェリー、超高速船の寄港地、ダイヤ編成、料金設定に努めます。
- ・超高速船の維持存続を含め、隠岐航路の安定運航に努めます。
- ・島の玄関である西郷港及び関連施設の整備充実を図ります。
- ・航海中に有意義な時間を満喫できる快適な船旅の創出に努めます。

⑤早くて便利な空路交通の整備

- ・来島者に利用しやすい飛行機便のダイヤ編成に努めます。
- ・都市との交流や国際交流等により交流人口を増やすため、主要都市との直行便や国際便の開設に努めます。
- ・ジェット機の年間就航と首都圏への新規路線の開設に努めます。

5. 観光を機軸にした産業おこし

①持続可能な農林水産業の基盤づくり

○農業

- ・認定農業者の育成・確保や集落営農の組織化を推進するとともに、新規就農者や農外企業の参入を支援します。
- ・生産性の向上のために、用排水路や農道の改修、乾田化など、適正な農地の保全と農業基盤の整備を推進します。

○畜産業

- ・飼料基盤の整備を行い、繁殖雌牛及び肥育牛の増頭対策を推進します。
- ・肉用牛の生産拡大と畜産経営の安定化を図るために、林地を活用した林間牧野など、自然環境を活用した周年放牧体制の構築を図ります。

○林業

- ・安定的な木材生産を実現するために、伐採可能な木材資源の団地化や高性能機械の導入を促進し、低コスト木材生産システムの構築を推進します。

- ・「隠岐（しま）の木」の利用拡大を図るために、島内の消費量の向上と、木材の島外への出荷を積極的に推進します。
- ・間伐の励行と森林の適切な保育管理を推進します。
- ・椎茸の生産量を拡大するための原木林の¹⁰⁵データベース化や、効率的な原木供給システムを構築するとともに、新規生産者の育成と生産規模の拡大を促進します。
- ・林業後継者の育成を図るとともに、健全な森林整備をめざし担い手育成を促進します。

○水産業

- ・排他的経済水域（EEZ）における竹島周辺での漁船の安全操業に向け、引き続き政府に要請します。
- ・水産資源の持続的利用と水産物の安定供給を図るため、漁港・漁場造成等の基盤の整備を推進します。
- ・漁業後継者を育成するため、操業の安全性、利便性、快適性の向上を図ります。
- ・安定した漁獲と収入を確保するために種苗放流、栽培漁業など「つくり育てる漁業」の取り組みを推進するとともに、生産技術の高度化に伴う人材の育成を図ります。
- ・漁業への関心を深め漁業就業者の確保・育成を図るとともに、隠岐水産高校生の漁業体験学習などの広報活動を推進します。

②元気のある農林水産業の再生

○農業

- ・「藻塩米」などの地域の特色を活かした安全、安心、高品質な農産品

☆ 用語解説 ☆

¹⁰⁵ データベース…様々な目的を考慮して整理整頓されたデータの集まりのこと。

の生産・提供システムの構築し、^{106*}「隠岐」ブランドの確立に向けた取り組みを推進します。

- ・隠岐そばを特産品として位置づけ、生産供給体制の確立と観光産業との連携によって消費拡大を図ります。
- ・安全で安心な島内産農産物の「地産地消」を推進するために、集出荷等流通体制の構築を図るとともに、学校給食や宿泊施設での利用拡大や、大型店舗、島内イベントでの販売など、消費拡大に努めます。
- ・農作物処理加工場を活用し、農作物の高付加価値化を図ります。

○畜産業

- ・自然に恵まれた放牧環境が育てた安全、安心、高品質な隠岐の放牧牛のブランド化と、生産販売システムの確立を推進します。

○林業

- ・森林が持つ多面的機能を維持拡大しながら、関係機関と連携を図り、観光、交流、教育の場としての活用を促進します。
- ・間伐材等の有効利用の推進と、豊富な森林資源を活用した^{107*}木質バイオマス等への有効利用を促進します。
- ・島内産の「原木しいたけ」のブランド化を確立し、販路拡大を図ります。

○水産業

- ・地域特産品の開発を進め、隠岐松葉ガニ、いわがき、白バイなどのブランドを確立し、販路拡大を図ります。

☆ 用語解説 ☆

¹⁰⁶ 「隠岐」ブランド…島根県が推進する地域ブランドのひとつ。隠岐に存在する自然、歴史・文化、食、観光地、特産品、産業などの地域資源の「付加価値」を高め、他の地域との差別化を図ることにより、市場において情報発信力や競争力の面で比較優位を持ち、地域住民の自信と誇りだけでなく、旅行者や消費者等に共感、愛着、満足度をもたらすものをいう。

¹⁰⁷ 木質バイオマス…本来、木材など太陽エネルギーを蓄えた様々な植物系の生体のこと。植物は環境中の代表的温暖化ガスである二酸化炭素を吸収し成長するため、それを石炭、石油などの化石燃料の代替エネルギー源として用いれば、飛躍的に二酸化炭素発生量を減らすことができる。

- ・ 隠岐水産高校との連携により、高品質の水産加工品の開発を推進し、水産物の付加価値を高めることによって、魚価の向上を図ります。
- ・ 島で捕れた魚介類の島内集出荷体制を確立し、安定かつ効率的に島内外への供給を図ります。
- ・ 観光産業との連携によって観光漁業を展開し、交流人口を拡大するとともに、観光関連施設では地元海産物の「食」の提供を促進します。

③地域商工業の活性化

- ・ 加工・貯蔵施設の整備促進と加工グループの育成を支援します。
 - ・ 農林水産物の加工や直売等の企業活動を支援します。
- 地域が抱える課題や生活の質の向上に取り組む¹⁰⁸コミュニティー・ビジネス等の起業化を支援します。
- ・ 高度情報通信網を活用した観光、物産品等の販売・情報の発信を推進します。
 - ・ 島独自の地域資源を活かした魅力的な地場産品の開発を促進します。

6. 安心して暮らせる保健、医療、福祉の環境づくり

①ひとにやさしい医療体制

- ・ 町民のニーズを満たし、より町民から信頼される地域の中核病院としての隠岐病院の医療体制の整備・充実を図ります。
- ・ 高度医療における隠岐病院と本土の医療機関、並びに隠岐病院と町内の診療所との連携の強化と診療機能の分担を促進します。
- ・ 医師・看護師等の医療スタッフの充実、医師の招聘対策の強化を促進します。
- ・ 住み慣れた地域で引き続き医療が受けられるように、医療体制の一元化や、¹⁰⁹病診連携の強化を促進します。

☆ 用語解説 ☆

¹⁰⁸ コミュニティー・ビジネス…地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またその活動の利益を地域に還元する事業をいう。

¹⁰⁹ 病診連携…「かかりつけ医」がいる診療所と、「専門医」がいる総合病院があり、これら診療所

- ・救急救命士の計画的な養成と高規格救急自動車の配備等による救急医療体制の充実を図ります。
- ・保健、医療、福祉、介護の連携を図るため、相互に情報を有効に利用できる電子システムの導入を促進します。
- ・老朽化している隠岐病院の改築に向け、新病院の整備計画の策定を推進します。

②子どもから高齢者まで生涯を通じた健康づくり

- ・町民自らが自主的に健康を守る取り組みができる、地域ぐるみの健康づくり体制を推進します。
- ・生活習慣を改善し、疾病を予防する「一次予防」の取り組みを重視し、一人ひとりの健康づくりを推進します。
- ・健康づくりのため、¹¹⁰生涯教育との連携によりスポーツやレクリエーション活動の普及を促進します。
- ・隠岐病院と町内の診療所、医療保険者、行政が連携して健康診査データと医療費データとの突合など健康課題を分析し、より効果的な保健指導を推進します。

③長生きで元気な高齢者社会

- ・住み慣れた地域や家庭で、自立した生活が継続できるように保健・医療・福祉の総合的なサービスを受けられる体制の充実を図ります。
- ・高齢者が安心して暮らせる、各種福祉サービスの提供を促進します。
- ・高齢者の生きがいをづくりとして、生活の知恵や地域の伝統を伝える活動等、得意分野で能力を發揮できるシステムの充実を図ります。
- ・介護予防の取り組みを推進します。

と病院が緊密に連絡を取り合うことで、包括的で一貫性のある医療を提供する医療機関の連携をいう。

¹¹⁰ 生涯教育…国民の一人ひとりが充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念のこと。

④すべての人が共に暮らせる地域社会

- ・^{111*}ノーマライゼーションの理念を実現するため、障がいのある人や高齢者にやさしい総合的な地域支援体制の充実を図ります。
- ・自立と社会参加を促進するため、一人ひとりの状況にあわせた支援体制の充実を図ります。
- ・すべての人が利用できるように、道路・公共施設の^{112*}バリアフリー化等、ユニバーサルデザインを推進します。
- ・障がいのある人の社会参加を促すために、入所施設、生活支援施設、社会復帰施設等の整備を促進します。
- ・障がいや発達に遅れがある子どもの自立や、社会参加を促進するための支援体制の充実を図ります。
- ・障がいのある人の雇用の促進・安定と、^{113*}福祉就労の充実を図ります。
- ・生活困窮者の自立の支援制度と、相談・指導・援助活動の充実を図ります。

⑤安心して子どもを生み・育てる環境づくり

- ・乳幼児の健康支援など、母子保健の充実を図ります。
- ・子育てに対するさまざまな不安や悩みの軽減を図るため、家庭をはじめ地域社会全体が、子育て世代を支えていく環境づくりを推進します。
- ・^{114*}地域子育て支援センター事業、^{115*}ファミリーサポートセンター事業、児童相談等を展開し、子育て環境の充実を図ります。

☆ 用語解説 ☆

¹¹¹ ノーマライゼーション…高齢者や障害者などもすべて一緒に暮らす社会こそノーマルだという福祉のあり方についての考え方。障害者に、すべての人がもつ通常の生活を送る権利を可能な限り保障することを目標に、社会福祉を進めること。

¹¹² バリアフリー…高齢者、障害者等が利用しやすいよう狭い通路や段差を解消し、高齢者や障害者等と健常者の障害・障壁を取り払うこと。

¹¹³ 福祉就労…一般の事業所（会社、商店など）には就労することが難しい障害者が作業訓練を行いながら働くことができることをいい、その就労機関として授産施設、作業所などがある。

¹¹⁴ 地域子育て支援センター…保育所において、入所している子どもだけではなく、在宅で子育てをしている親とその子どもの支援を行う拠点機能を併せ持った施設、組織のこと。

¹¹⁵ ファミリーサポートセンター…一時的に育児や介護のサポートを受けたいというニーズに対応するために、地域社会で補助的な世話をを行う会員制の組織のこと。

- ・仕事と子育てを両立できる職場の環境づくりを推進します。
- ・多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、保育施設の整備・充実に図ります。
- ・多子世帯に対する保育料などの負担軽減を図り、子育て家庭の経済的支援に努めます。

7. 安全・安心で快適な生活環境づくり

①安全で便利な道路網の整備

- ・国道および島内を循環する主要地方道の整備を促進するとともに、連結する生活道路の整備を推進します。
- ・自転車、歩行者、車輛の安全な通行を確保するため、交通安全施設等の整備を推進します。

②誰でも利用可能な情報通信システム

- ・産業振興・観光・保健・医療・福祉・教育・防災等の多岐にわたる分野で、誰でも利用できる高速情報通信環境の構築を図るとともに、人材の育成と学習機会の充実を図ります。
- ・テレビ難視聴地域における共同受信施設のデジタル化に向け、整備を促進します。
- ・携帯電話の不感地域を解消するため、移動通信用鉄塔の整備を促進します。

③住みよい快適な住環境

- ・総合的な住宅需要を把握し、地域特性を生かした住環境の整備を推進します。
- ・高齢者をはじめ、町民が安心して暮らせる居住環境の改善を図るため、公営住宅のバリアフリー化など計画的な改修を推進します。
- ・地域コミュニティー活動や地域間交流、地域防災、及び¹¹⁶生涯学習^{*}の

☆ 用語解説 ☆

¹¹⁶ 生涯学習…生涯学習とは生活や職業能力の向上、自己の充実を目指して各人が自発的意志に基

拠点となるコミュニティー施設の整備を推進します。

- ・効率的、安定的な給水を確保するため、簡易水道と上水道の計画的な整備を推進します。
- ・自然環境の保全と清潔・快適な生活のため、下水道の整備を推進します。

④安心して住める防災・防犯安全対策

- ・水害予防のため、河川等の整備を推進します。
- ・土砂災害予防のため、砂防、急傾斜対策施設の整備を推進します。
- ・事故等の防止や防犯に配慮した、安全で安心な施設等の整備を推進します。
- ・消防体制の充実のため、消防施設設備の整備を推進します。
- ・救急救助体制の充実を図ります。
- ・消防、医療、福祉、地域コミュニティーとの連携による総合的な危機管理の充実を図ります。
- ・自主防災組織の整備と自主防犯活動を促進します。

⑤公共交通の充実

- ・高齢者を中心とした^{117*}交通弱者の生活交通を確保するため、地域、関係団体が一体となって、運行形態（^{118*}デマンドバスの導入等）・路線・料金等の見直しを検討し、利便性の高い生活交通システムの構築を図ります。
- ・観光・交流に利用可能な循環バス等の維持改善に努めるとともに、点在する観光施設や観光スポットを効果的に結びつけ、多様な観光ニーズに対応した観光ルートの整備を促進します。

づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯を通じて行うこと。

¹¹⁷ **交通弱者**…障害者、高年者、妊婦、乳幼児、それらを伴った者、子供等、生活を営むことにおいて移動に、不便を感じる者をいう。

¹¹⁸ **デマンドバス**…通常の運行ルートを走るバスとは違い、基本路線以外に利用者がある場合、連絡を受けたらその場所へ迂回してくれる弾力的な利用サービスを行うバスのこと。

8. うるおいのある自然環境づくり

①うるおいのある自然環境の整備

- ・希少動植物や不伐の森など隠岐の貴重な自然体系を次代に引き継ぐため、自然環境の保全・再生に努めます。
- ・身近に自然にふれあうことのできる自然公園などの整備を推進します。
- ・景観の保全に向けたボランティア活動を促進します。
- ・継続的な町民等への啓発活動による不法投棄防止対策を推進します。
- ・国・県・関係自治体及びその他関係団体と協力し、国際的な取り組みによる海岸・漂着ごみ対策を推進します。

②循環型社会の形成

- ・町民・事業者・行政が一体となった、Reduce（排出抑制）・Reuse（再使用）・Recycle（再生利用）の「3R」を基調とした取り組みの展開を推進します。
- ・環境保全活動のため、情報提供と環境教育を推進します。
- ・ごみの減量化と資源化を推進するため、ごみの分別収集体制を更に推進して、効率的かつ、適正な処理体制の確立を図ります。
- ・新エネルギー導入促進のマスタープランとなる「新エネルギービジョン」に基づき、太陽光発電や風力発電など代替エネルギーの導入に努め、地球温暖化対策を推進し、^{119*}低炭素社会の実現に努めます。
- ・本町のもつ豊かな森林資源や海洋資源等を有効利用するための「木質バイオマス重点ビジョン」に基づき、「里山」「里海」の適切な保全を図るとともに、町内で供給できるエネルギー資源を有効活用できる環境産業の創出を促進します。

☆ 用語解説 ☆

¹¹⁹ **低炭素社会** (Low-carbon society) …二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの一つ、二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会をいう。

第2章 ゾーン別施策展開

1. 特性を活かしたゾーン別施策の展開

①街感（がいかん）ゾーン～街の活気を感じるまちづくり～

- ・観光・交流の発着地点、交通・情報の中心として快適に過ごせる都市空間を創出するため、中心市街地活性化事業を促進します。

②森感（しんかん）ゾーン～森の香りを感じるまちづくり～

- ・杉の天然林、オキシクナゲ群落等の自然環境、鷲ヶ峰、トカゲ岩、白島などの自然景観、森林浴等のできる自然回帰の森などの地域資源の活用を図ります。
- ・人々の心に癒し、安らぎを提供する長期滞在の保養・余暇空間づくりに努めます。
- ・地域資源を活用した法人による地域産業おこしへの支援施策を推進します。

③草感（そうかん）ゾーン～緑の恵みを感じるまちづくり～

- ・グリーンツーリズムや体験型観光によって、都市と農村の交流を促進します。
- ・観光産業や宿泊施設と^{120*}タイアップして、観光客等に安全かつおいしい隠岐産の食材を提供する地産地消の生産流通体制の構築を図ります。

④海感（かいかん）ゾーン～海のざわめきを感じるまちづくり～

- ・交流拠点となる「海幸の浜」を核として、マリンスポーツ等の体験型観光や、滞在型レジャーによって、都市と農村の交流を促進します。
- ・新規観光ルートとして、あいらんどパーク、那久岬を中心とした西廻りルートの整備を促進します。

☆ 用語解説 ☆

¹²⁰ タイアップ…協力する、提携するということ。



第3章 協働ですすめるまちづくり

1. 町民と行政の協働によるまちづくり

①町民と行政の協働

- ・協働事業のありかたについて、学習会等を開催し、協働の実践を推進します。

②自治会との連携

- ・活力があり、暮らしやすいまちづくりのために、自治会活動など地域コミュニティの活性化を促進します。

③ボランティア団体との連携と支援

- ・まちづくりに直結する地域活動を支援するとともに、各団体間の交流を促進します。

④広報、広聴活動の推進

- ・町民との協働のまちづくりを進めるためにも、「説明責任」「情報公開」など、町民が求めている情報の提供を推進します。
- ・行政施策や行政からの情報提供が住民ニーズに則しているか、施策や事業の適切な見直しをするための、広報、広聴活動を推進します。

⑤情報公開の推進

- ・町民の知る権利を尊重するとともに、町民に説明責任を果たすために情報公開制度の適正な運用を推進します。